

2010年 核不拡散条約(NPT) 再検討会議

——市民社会からの総括

【資料】2010年NPT再検討会議 最終文書(全訳)



発行：NPO法人ピースデポ



ニューヨーク国連本部へ向けたピースウォーク。世界中から約1万人が参加。
(2010年5月2日)

NPO法人
市民の手による
平和のための
シンクタンク
ピースデポ
平和資料協同組合
<http://www.peacedepot.org>
頒価：500円

はじめに

5月3日から28日、ニューヨークの国連本部でNPT再検討会議が開催され、世界中から多くの政府関係者やNGOが集った。オバマ政権の登場で、核保有国を含め「核兵器のない世界」をめざすビジョンが世界的潮流となる中での開催となり、大きな期待がよせられた。会議全体が明るい雰囲気で行われ、最終合意も採択され、何一つ得ることがなかった2005年と比べれば一定の成果はあった。しかし、行動計画は極めて抽象的で、期待の割には具体的成果に乏しいものとなった。

こうした中、NPT終了直後の6月5日を核兵器廃絶の日とし、核兵器禁止条約を求める世界一斉行動が呼びかけられた。これに呼応し、ピースデポは、6月11日、明治学院大学国際平和研究所(PRIME)と共催で、「NPT再検討会議を市民社会から総括する」緊急セミナーを開催した。本ブックレットは、このセミナーの記録を柱に、NPT最終文書の全訳を資料として、3部構成でとりまとめたものである。一部重複はあるが、それぞれの読みやすさを考慮し、そのままにしてある。

今回の会議は、「核兵器のない世界」を実現させるために、市民社会の力こそが最も大きな原動力になることを改めて教えた。とすれば、市民として、「NPT再検討会議で何が議論され、何が決まり、また取り残されたのか」を正確に把握しておくことが極めて重要である。核兵器廃絶のために市民の立場で考える基本資料として活用していただければ幸いである。

2010年8月6日

— <目次> —

第1部【講演録】

ピースデポ・明治学院大学国際平和研究所(PRIME)共催セミナー P2~23

第2部【論考】 2010年NPT再検討会議——市民社会からの総括 P25~36

第3部【資料】 2010年NPT再検討会議 最終文書(全訳) P38~64



梅林 宏道(うめばやし・ひろみち)
ピースデポ特別顧問。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)東アジア・コーディネーター、国際NGO「中堅国家構想(MPI)」国際運営委員、「アポリション2000」グローバル評議委員として軍縮、安全保障問題にとりくむ。『核兵器・核実験モニター』主筆、『イアブック「核軍縮・平和」』監修者。著書に『在日米軍』(岩波新書)『情報公開法でとらえた沖縄の米軍』『情報公開でとらえた在日米軍』『隠された核事故』など。

NPT3本柱のバランス？
NPTは3つの大きな取引できているとよく言われます。「核不拡散」「核軍縮」「平和利用」という3本柱のバランスという言い方です。第1条、第2条で核兵器を授受しないこと、3条、4条で権利としての平和利用を謳っています。条約は、平和利用が核兵器に転用されないため

満足な結果でありました。

第1部【講演録】

ピースデポ・明治学院大学国際平和研究所(PRIME)

共催セミナー

「2010 NPT再検討会議を 市民の立場から振り返る」

基調講演：梅林宏道(ピースデポ特別顧問)

討論者：山田寿則(明治大学)

高原孝生(明治学院大学国際平和研究所)

吉田 遼(NPO法人セイブスプロジェクト)

(2010年6月11日・明治学院大学白金キャンパス)

文責：編集部

基調講演

梅林宏道(ピースデポ特別顧問)

不満足な結果

NPT再検討会議の全般をカバーするのは非常に難しいので、核兵器廃絶に取り組んできたNGOの観点から大胆に切り取りつつ、どういう会議であったのかについてお話ししたいと思います。

一口に言いますと、NGOは、もちろんNGO全体を代表するわけではありませんけれども、非常に不満足な会議だったと考えています。1970年以来続いてきたNPT再検討プロセスを総体的に眺めれば、それなりに一歩前進をした会議であったとも言えます。しかしオバマ大統領が登場し、プラハ演説があり、「核兵器のない世界」への潮流が生まれている。それを今回の会議にどう活かそうかと考えてきた私たちの立場から言うと、非常に不

のシステム、とりわけ国際原子力機関(IAEA)との協定について非常に具体的に述べています。核軍縮は第6条に出てきます。

しかし全体で見ると、「核不拡散」と「平和利用」に関しては中間的なプロセス、すなわちそのテーマに関し、会議で行われた議論を実行に移してゆくための国際的な実務機関が存在します。ところが「核軍縮」にはそれがありません。したがって3本柱のバランスをとるためには、本来「核軍縮」にもっと時間をかけ、細部にわたって議論が行われなければならぬのです。そもそもバランスを欠いた取引なのですから、我々が「核軍縮」を強調し、強く主張することは、決してバランスを崩す話ではありません。

フーバー・プランからNPT再検討会議まで

核軍縮に関する国際的な動きは、05年NPT再検討会議の失敗をバネにしながら変わってきたと思います。もちろん9・11後の国際情勢の変化も、それに色濃く影響してきました。

核をめぐる05年の危機的状况について、06年11月に当

時のアナン国連事務総長は、「パイロットが居眠りをしながら操縦桿を握っている飛行機に私たちは乗っている」と表現しました。同様の危機感から、06年10月に米フーバー研究所でレイキャビク・サミット20周年記念シンポジウムが開催されました。これを受けて、07年1月と08年1月の2度にわたり、4人の米元高官がウォールストリート・ジャーナル紙に投稿しました。そうした中でアメリカの大統領選挙がありました。08年10月には、潘基文(潘・ギムン)国連事務総長が、5項目提案という形で核軍縮問題の重大性を訴えました。続いてオバマ政権が登場し、09年4月のプラハ演説、9月の国連安保理サミットがありました。10年4月には、米国は「核態勢見直し」(NPR)を発表し、米口の新戦略兵器削減条約(START)が署名されました。このような中で今回の会議を迎えたのです。

冒頭に述べたように、元高官4人のウォールストリート・ジャーナル投稿以来の「核兵器のない世界へ」という流れの中で、多くのNGOは、今回のNPT再検討会議をいかに次への有効なステップにするか、という観点で準備

をし、会議に臨んだのです。

潘基文の5項目提案

潘基文の5項目提案というのは、08年10月に国連内で行われたある非政府組織の集会の中で、彼が提案をしたものです。資料にある最終合意文書の81項目を見てください(47ページ)。ここでは、ほぼ正確に5項目提案の第1項目が繰り返されています。

「会議は、核兵器のない世界の達成に関連して諸政府及び市民社会からなされている新しい提案及びイニシアティブに留意する。とりわけ、確固たる検証システムによつて裏打ちされた、核兵器禁止条約もしくは相互に補強しあう別々の条約の枠組の合意を検討すべきであるとする国連事務総長の軍縮提案に留意する」。

核兵器禁止条約という言葉を初めて国際社会のリーダーが明言し、それを含む形で、核兵器禁止の合意に向けた交渉を考えよう、という提案がなされたわけです。当然私たちとしては、この5項目提案がNPT再検討会議の主要な話題になるべきだと考えていました。

核兵器世界

09年4月5日のプラハ演説を振り返ってみましょう。

「核兵器を使用した唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある。…本日、私は、はっきりと、信念を持つて、米国は核兵器のない世界の平和と安全を追求することを誓約したい」——この一節に私たちは感銘を受けました。しかし同時に、「核兵器が存在する限り、米国はいかなる敵であろうとこれを抑止できる安全な安心で効果的な核兵器保有を継続する」と述べられたことで、前述の一節に非常に強い留保がかかりました。それから「イランの脅威が続く限り、我々は費用対効果にすぐれかつ有効性が実証されたミサイル防衛システムに向かって進む」という一節も含まれました。これは、とりわけロシアにとつては問題であり、米口関係の改善にとつて大きな障害になるものでした。

今の私たちの世界を、「核兵器世界」と呼びたいと思います。60年間、根を張ってきた、グローバルに構造化した国際社会である「核兵器世界」は、単に核兵器があつて兵器用核物質があることを意味するものではありません。

核抑止、使用含む軍事ドクトリンが公然と支配し、それを支える産軍学のインフラがあり、非常に強い利害団体を形成している。同盟・友好国との軍事協力体制がいくら、日本を含め「核の傘」を求める国々や企業の要求がある。

「核兵器のない世界」に賛成か反対かというふうに聞かれると、ほとんどの人々は賛成と言うでしょう。しかし、核兵器の脅威に対しては、先ほどのプラハ演説もそうですが、抑止論を信頼するカルチャーというものに人々の心が支配されている。それが「核兵器世界」です。

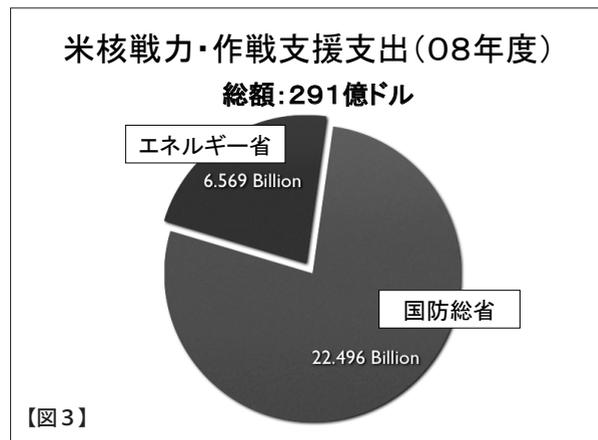
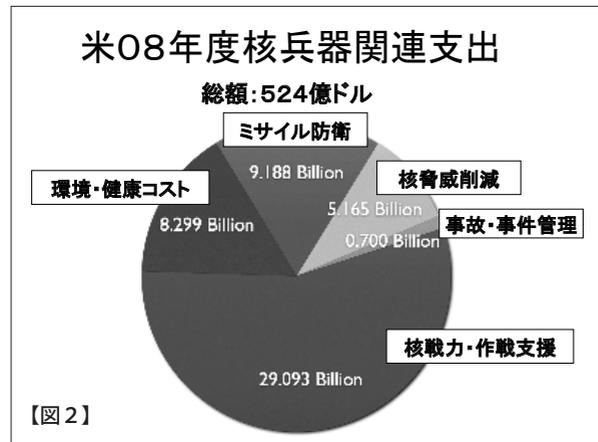
これらを克服するプロセスが、「核兵器のない世界」に向かう道なのです。

米国の核兵器予算

NPT再検討会議を迎えるにあたり、NGOや核廃絶を求める国々の頭にあつたのは、プラハ演説以後の米国の実際政治の動きでした。オバマ大統領の核兵器予算のごく一部ですが、史上最大の70億ドルが11会計年度の米エネルギー省の核兵器維持開発予算として計上

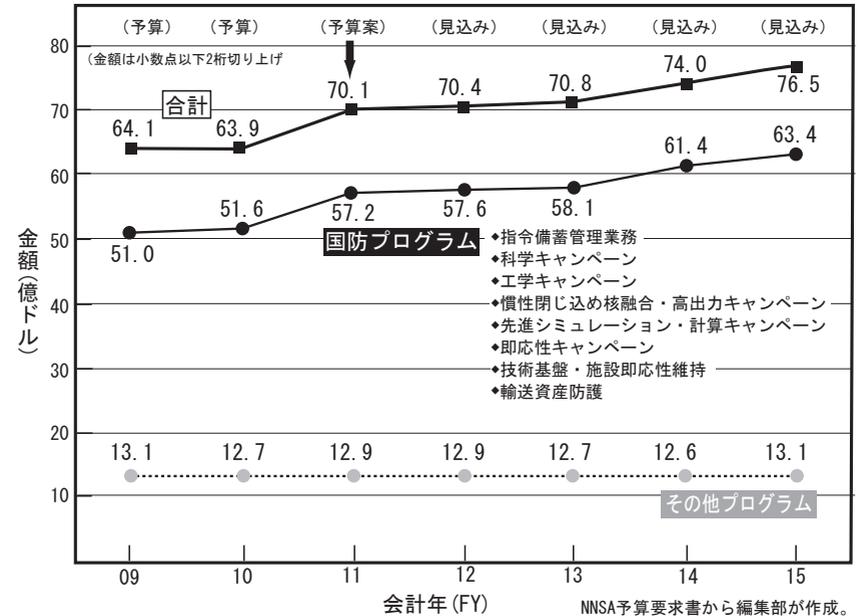
サイル防衛の問題も話題として登場しています。今回のSTART交渉は、やがては通常兵器も含めて議論のテーブルに載せながら核を減らしていくという話をせざるを得ない、と意識された初めての協議であったことを指摘しておきます。

しかし新STARTが量的、質的に極めて不十分であることは事実です。さらには、米口ともに議会に強い警戒感があり、今後の核削減の見通しは不透明です。新START条約の発効には上院の批准が求められます。現在、両国ともに議会での批准手続き中ですが、オバマ大統領は上院の批准を取り付けるために大盤振る舞いをしました。米国は2010年からの10年で、核兵器コンプレックスの近代化に800億ドルを投入するとしています。さらには、戦略潜水艦や戦略爆撃機といった戦略的運搬手段の



近代化に約1000億ドル。よって合計1800億ドル。約1兆8000億円が、核兵器のために投資されます。米国の核戦略を磐石にするという約束のもとで新STARTの批准を取り付ける、という苦しい政治が米国内で行われています。ロシアにおいても似たような状況が

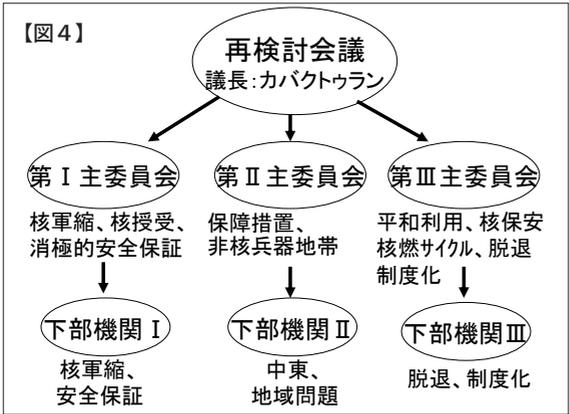
【図1】 NNSAの核兵器活動関連予算の推移(FY09~15)



されています(図1)。これは続く5年間において右肩上がりで維持されるのみならず、さらに20年まで大盤振る舞いで米国の核兵器維持を保証するものです。誤解のないようにしたいのですが、その70億ドルは核兵器予算の全体ではありません。図2にあるように、08年度会計年度の核兵器関連予算全体は524億ドルに上ります。そのうち、核戦力・作戦支援は291億ドルです。その291億ドルの中身が図3です。実際に核兵器を運用する国防総省が225億ドルを使い、エネルギー省が66億ドルを使っています。これは08年ですから、この66億ドルが70億ドルに増えた、ということですが。

新STARTの代償

米口間での新START条約合意(10年4月8日、プラハ)は、確かに再検討会議に向け、良好な環境を作る前提であったと思います。米口間に相互検証を含む条約が再び結ばれたことで、今後の米口核軍縮の前進に欠くことのできない信頼醸成の基盤ができました。さらに、START自体は戦略核の削減条約ですが、戦略通常兵器、ミ



い国に対して核攻撃をしてはならない、という安全の保証を国際法上の拘束力のあるものにするのが挙げられます。それから95年の無期限延長の条件である「中東決議」の履行。包括的核実験禁止条約（CTBT）早期発効と発効までの核実験モラトリアム、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）早期交渉開始と発効までの生産

自粛。信頼醸成と透明性のための核兵器に関する情報等の登録制度、それからNPTの制度化、脱退防止策。さらには、核燃料サイクルの国際管理の問題が挙げられていました。

手がかりとなる文言

図4に示したように、再検討会議は三

包括的アプローチの必要性

こうした中で一歩一歩核兵器を減らし、「核兵器のない世界」を実現することは極めて困難と言わざるを得ません。どこかでやはりマインドセットを変える、一つのカルチャーを転換するということを含め、「核兵器のない世界」の価値を前面に出した包括的なアプローチを打ち出す必要があります。

これまで、包括的アプローチと言うのは理想論であり、ステップ・バイ・ステップに対立する概念として位置づけられてきました。しかしプラハ演説以後、今こそ包括的なアプローチが中心となるべきであり、その中において確実にステップ・バイ・ステップをやっていく、というプロセスに転換することが必要であると認識されてきました。

こうした包括的アプローチの一つが、核兵器禁止条約の交渉です。具体的な提案としては、マレーシア、コストリカが国連に出したモデル核兵器禁止条約、平和市長会

ります。

議の「ヒロシマ・ナガサキ議定書」、「グローバル・ゼロ協定」などが挙げられます。「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）報告も、核兵器禁止条約に関して直ちに検討を開始すべき、としています。

そして、もう一方の包括的なアプローチが非核兵器地帯の拡大です。中東、そしてわたしたちの住む北東アジア、それから中央ヨーロッパにおいて、拡大核抑止を超えるようなアプローチに関する議論が行われてきました。

予想された争点

NPTに向け、私たちが関心を寄せていたのは次のような課題です。まず先ほど述べたように、核兵器禁止条約、すなわちゼロへの道筋に向けた手がかりを、この再検討会議で何とかして得たい、ということです。それから実際の措置としては、新STARTの発効、米ロのさらなる削減、新型開発・改良の禁止、NATOのケースのような国外配備の禁止、戦術核兵器の削減、核兵器の役割の縮小、作戦態勢の緩和。また、大きなところとしては法的拘束力のある消極的安全保証、つまり核兵器を持つていな

つの委員会を中心に構成されています。私たちの関心の中心である核軍縮を例に挙げると、今後の行動プログラムはまず下部機関Iで議論され、次に主委員会I、最後に本会議に上げられます。基本的には下部機関での作業がそのままにあがるのですが、ある意味で幸運だったのは、下部機関Iの議長をオーストリア大使が務めたことです。オーストリアは、核兵器禁止条約に賛成する急先鋒、と言うと少し言いすぎかもしれませんが、全体の議論に大きく影響を及ぼした国でした。それから、主委員会Iの副議長にニュージーランドが入ったことも良かったと思います。

この分野で少しでも活動をされている方は、2000年合意の13項目の実際の措置をご存知だと思います。その第6番目の「明確な約束」が、2000年合意のいわば成果として着目されているものです。今回はこのような抽象的な文言ではなく、いついつまでに何をやる、ということが話しあわれるべきだということにNGOはこだわりました。心ある国々からも同様の発言が出されました。冒頭にノルウェーが行った演説が非常に印象に残ってい

ます。最終合意文書が採択されたからと言って満足すべきではない、そこで次に何をやるかがはっきり述べられていなければ会議の目的を達成したことにならない、という主旨が明確に述べられました。

最終文書の勧告部分には、私たちにとって「手がかり」となるべき、次のような項目が入りました。

「会議は、具体的な軍縮努力の実行をすべての核兵器国に求める。また会議は、核兵器のない世界を実現、維持する上で必要な枠組みを確立すべく、すべての加盟国が特別な努力を払うことの必要性を強調する」(勧告 I B.iii)。

つまり核兵器のない世界を実現し、維持する上では、何らかの法的枠組みが必要であり、その枠組みの確立には、すべての国家が特別な努力を払うことが必要だ、と全加盟国が合意したのです。その上で、前述の国連事務総長の5項目提案が留意されました。

大きな失望

この項目が入ったことは、核兵器禁止条約を含む、努力目標が明確になったという意味では重要でした。しかし

同時に、これは私たちにとって落胆の項目でもあったのです。

左ページに、この項目に至るまでのプロセスをダイアグラムで示しました。5月14日に主委員会Iでこの部分の原案が作られました。このときは、なんとというか、読むときに非常にわくわくした、という印象があります。核兵器国は、核兵器のない世界を確立する法的枠組みを維持するのに特別な努力を払うべきであり、国連事務総長の核兵器禁止条約への考慮を含む5項目提案がこの目的に役立つ、との文言が入り、なおかつ次のような具体的勧告が盛り込まれたのです。すなわち、核兵器国は7項目(行動5に含まれる7つの具体的措置)を含む具体的措置について、2011年までに協議し、その結果を2012年の準備委員会に報告すべきである。さらに、これを踏まえて国連事務総長は、2014年に完全廃棄のロードマップを協議する会議を招集すべきだ、と。

ところがこれに修正が加えられてゆきます。まず主委員会Iで、核兵器禁止条約への言及は変わらないものの、「タイムリーに協議」と、いつと具体的に決めない表現に

変わります。次の再検討会議、つまり2015年会議までに報告をする、それを踏まえて国連事務総長が完全廃棄のロードマップを協議する会議を召集すべき、とされました。これに並行して、新しくジュネーブ軍縮会議(CD)に核軍縮に関する下部機関を直ちに設置すべきという項目が入ります。これは過去10年にわたりずっとCD

に出ている案ですが、一度も実行されていません。

さらなる修正を経て、国連事務総長の5項目提案が「役立つ」という表現が、「留意する」にトーンダウンしました。そしてその次がひどい。国連事務総長が完全廃棄のロードマップを協議する会議を招集するとの一文が消されたのです。その前までは、とにかく核兵器国が、7項目

「核兵器禁止条約」への手順がいかに消されたか

主委員会 I の議長草案(5月14日)

「核兵器国は、『核兵器のない世界』を維持する法的枠組みを確立するのに特別な努力を払うべきだ。国連事務総長の核兵器禁止条約への考慮を含む5項目提案がこの目的に役立つ。」
「核兵器国は7項目を含む具体的措置について2011年までに協議し、その結果を2012年の準備委員会に報告すべきだ。これを踏まえて、国連事務総長は2014年に完全廃棄のロードマップを協議する会議を招集すべきだ。」



主委員会 I の議長修正草案(5月21日)

「核兵器国は、『核兵器のない世界』を維持する法的枠組みを確立するのに特別な努力を払うべきだ。国連事務総長の核兵器禁止条約への考慮を含む5項目提案がこの目的に役立つ。」
「核兵器国は2000年合意の諸措置の履行を加速させると誓約する。7項目を含む具体的措置についてタイムリーに協議し、次の再検討サイクル内(2015年まで)に報告すべきだ。これを踏まえて国連事務総長は完全廃棄のロードマップを協議する会議を招集すべきだ。」
「ジュネーブ軍縮会議(CD)に核軍縮に関する下部機関を直ちに設置すべきだ。」(注:CDの機関は「意見と情報の交換」のためのもの)



議長草案(5月24日)

「全ての加盟国、とりわけ核兵器国は、『核兵器のない世界』を維持する法的枠組みを確立するのに特別な努力を払うべきだ。国連事務総長の核兵器禁止条約への考慮を含む5項目提案がこの目的に役立つ。」
「核兵器国は2000年合意の諸措置の履行を加速させると誓約する。核兵器国は7項目を含む具体的措置についてタイムリーに協議し、次の再検討サイクル内(2015年まで)に報告すべきだ。これを踏まえて国連事務総長は完全廃棄のロードマップを協議する会議を招集すべきだ。」
「ジュネーブ軍縮会議(CD)に核軍縮に関する下部機関を直ちに設置すべきだ。」



議長修正草案(5月27日)→そのまま採択

「全ての加盟国は、『核兵器のない世界』を維持する法的枠組みを確立するのに特別な努力を払うべきだ。国連事務総長の核兵器禁止条約への考慮を含む5項目提案に留意する。」(「行動勧告」1B iii)
「核兵器国は2000年合意の諸措置の履行を加速させると誓約する。核兵器国は7項目を含む具体的措置について迅速に取り組み、その結果を2014年の準備委員会に報告すべきである。2015年再検討会議が次の段階を検討する。」(「行動勧告」行動5)
「ジュネーブ軍縮会議(CD)に核軍縮に関する下部機関を直ちに設置すべきだ。」(「行動勧告」行動6)

のものに限定してでも協議をするということを決めていたのですが、その必要がなくなった。核兵器国は7項目を含む具体的措置について、「迅速に取り組み」、その結果を14年の準備委員会に報告する、とありますが、準備委員会で各国が取り組みを報告するということは、これまでもやっていたし、新しいことでも何でもないので。

手がかりとしての核兵器禁止条約の「頭出し」があったのは確かです。しかし同時に核兵器国にやる気がないと言うことも立証されてしまった、ということだと思いません。

手順の決まったプロセス

最終合意文書においては、いくつかのプロセスにおいて手順が決まりました。まず中東決議。これは相当の成果だったと思います。国連、米、ロ、英が、2012年にすべての関係国が参加する会議を招集する。その受け入れ国もこの4者が合意をして決める。また4者は、会議の準備にあたるファシリテーター（調停人）を任命する。ファシリテーターは以後のフォローもして2015年に

報告を行う、と決まりました。中東非核兵器非大量破壊兵器地帯に向けた具体的な動きが始まるということになります。

それからFMCT、カットオフ条約です。ややゆるいですが、CDですでに合意されている任務をもって直ちに交渉を開始する。まあこれはいつでも「直ちに」と言われていて、なかなか開始できないのですが、滑り止めとして、2010年10月に国連事務総長がCD支援の高官会議を招集することが決定しました。

それから安全の保証です。CDですでに合意されている任務をもってすぐに協議をする、これには条約に関する協議も含まれる。もしそれがうまくいかなければ、同じく10月に国連事務総長が会議を招集する、と盛り込まれました。カットオフ条約、安全保証については、少なくとも次のステップが決まったということです。

包括的アプローチの2正面

一方、核軍縮、「核兵器のない世界」に向けては次のステップが踏めていない。包括的アプローチということ

を考えたときに、私は2つの正面があると考えています。

一つは「技術的正面」とでも呼ぶべきもので、ステップ・バイ・ステップの議論も含め、条約の中身をいかに具体化していくかという問題です。日本を含めたそれぞれの国で、核兵器に依存しない安全保障に向けた議論が進んでいく必要がありますし、核兵器禁止条約を含むいろいろな追求が必要だと思います。

それからもう一つは「人道的正面」です。核兵器使用・威嚇の犯罪性ということをもう一度、正面に取り上げて議論をするということが必要であると思います。その文脈で、合意文書の行動計画にある次の一節が重要な意味を持ちます。

「会議は、核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすことに深い懸念を表明し、すべての加盟国がいかなる時も、国際人道法を含め、適用可能な国際法を遵守する必要性を再確認する」(勧告I A V)。

これはオーストリアの主張により途中で入った一文ですが、国際人道法を持ち出して、使用の非人道性を持ち出した項目を作ったという点は注目すべきことです。非核

兵器国が主導し、その道義性、規範性を示してゆく「人道的正面」がきわめて重要です。

この「技術的正面」「人道的正面」という2つの中で、核兵器禁止条約とか非核地帯というものに取り組みと、いうことになるべきです。

非人道性に関しては、国際刑事裁判所(ICC)ローマ規定(98年)に、すでにこのように明記されています。

「この規定の適用上、『人道に対する犯罪』とは、文民たる住民に対する攻撃であって広範又は組織的なものの一部として、そのような攻撃であると認識しつつ行う下記のいづれかの好意をいう。(a)殺人、(b)絶滅させる行為・」。

日本はこの加盟国です。よって核兵器を使うということとはローマ規定上できない。核兵器の非人道性を明確にしてゆくことが必要です。今後の課題としては、NGOはこれらの結果を踏まえ、オープンに議論しながら次の一手を見つけていく、という時点ではないかと思っっています。決して何か一つが正解ということではありません。

多様性を大事にしつつ、今日述べたような大きな状況認識のもとに、ぜひ力を合わせていきたいと思っっています。



山田 寿則(やまだ・としのり)
 明治大学法学部兼任講師。著書・訳書：『わかりやすい法学・憲法』（共著・文化書房博文社）、ジョン・パロース著『核兵器の違法性—国際司法裁判所の勧告的意見』（共訳・早稲田大学比較法研究所叢書27号）、C.G.ウィーラマンントリー著『国際法から見たイラク戦争』（共訳・勁草書房）、メラフ・ダータン他著『地球の生き残り—解説 モデル核兵器条約』（共訳・日本評論社）など。

討論1

核兵器禁止条約の推進に向けて

山田 寿則 (明治大学)

まず前提として、最終文書の位置づけを確認しておきます。最終文書の表題を見てください、2010年核不拡散条約再検討会議最終文書とあり、そこにサブタイトルのようなものが2つついています。1つは「1995年再検討延長会議において・・・」、もう1つは「結論ならびに行動における勧告」です。実は最終文書はこの2つの文書から成っているのです。当初はこの2つをあわせて本会議で採択することが目指されました。しかし議論がなかなかまとまらず、後半のみが全会一致採択されたのです。前半の評価部分は、議長が責任を持って議論の内容をまとめた、という位置づけであり、再検討会議の合意された結論ではありません。これは、最終文書の読む上での重要なポイントです。

の形で触れた国々の発言をみると、非同盟諸国のはほとんどは特定の時間枠の中で核廃絶を、という主張をしています。一方、オーストリア、ノルウェー、スイスといった国々は、核兵器禁止条約、あるいはそれに直接言及しなくても何らかの法的枠組みが必要だ、ということを通じてはいますが、必ずしも何年まで、と明確な年限を区切った主張をしているわけではありません。最終着地点としては核兵器禁止条約が必要である、だからそこに向けて

これを踏まえて3点コメントします。1点目は核兵器禁止条約の主張について。2点目は、国際人道法への研究について。それから3点目は、枠組みの議論、これをどう成長させるのか、ということについてです。

◆ 核兵器禁止条約の主張については、先ほど梅林さんから、「包括的アプローチ」「ステップ・バイ・ステップ・アプローチ」の2つの紹介がありました。

核兵器禁止条約を主張する人々が、どういうスタンスに立って議論しているのかについては、主張する人によって若干色合いが異なるのではないか、と思います。包括的という考え方を、核兵器廃絶という究極の目標を目指してそこに進む、という理解をすれば、確かに核兵器禁止条約は包括的アプローチと言えます。ですが、何年までに核廃絶をする、という明確な年限を区切り、そこに向けて実現してゆくというアプローチが包括的アプローチだと理解すると、核兵器禁止条約を主張している人たちは、必ずしもその点で一致しているわけではないのです。特に、今回の会議で核兵器禁止条約について何らか

何らかの作業を開始しようという主張です。核兵器禁止条約の主張と一言で言っても、非同盟のグループと、その他のグループの間では色合いが分かれていた。そういう意味では、核兵器禁止条約の主張が、全体としてなかなか1つにまとまりきっていないのではないか、という印象を受けました。それが今回の再検討会議の文書に結果として表れたのかもしれない、と思います。

◆ それとの関わりで、核兵器禁止条約の主張におけるアプローチを考えてみたいと思います。今回の最終文書というのは、例えば2000年の文書、あるいは昨年の安保理決議1887の文言と比べ、「核兵器のない世界」をはっきりと目標に掲げた点に大きな特徴があります。最終文書は次のように述べています。

「会議は、条約の目的にしたがい、すべてにとつて安全な世界を追求し、核兵器のない世界の平和と安全を達成することを決議する（I.A.i）。

2000年の文章でも「核兵器のない世界」という文言は登場します。しかしそれを目指すことが必ずしも明示

的に示されていません。また、安保理決議1887では、「核兵器のない世界」のための条件をつくることを決議する、という文言が前文に出てきます。「核兵器のない世界」のための前提条件作りを目指すのではなく、「核兵器のない世界」そのものを目指すということ述べた点で、今回の最終文書は極めて直接的と言えます。ただ、ここで注意すべきは「核兵器のない世界」ではなく、「核兵器のない世界の平和と安全」という表現であることです。「核兵器のない世界」であっても、それで平和と安全が実現されなければなりません。これがNPT加盟国の共通の理解と言えるでしょう。そこで考えなければならぬのは、「核兵器のない世界の平和と安全」を実現する手段としての核兵器禁止条約が、果たして十分にその目的にかなった方法なのか、あるいは手段なのか、という点です。核兵器禁止条約を主張する側は、それをよく考えていく必要がある。例えば核兵器禁止条約が安全保障をきちつと、本当に確保できるものなのか、こういうことの検討を更に進めていく必要があるだろうと思います。

◆

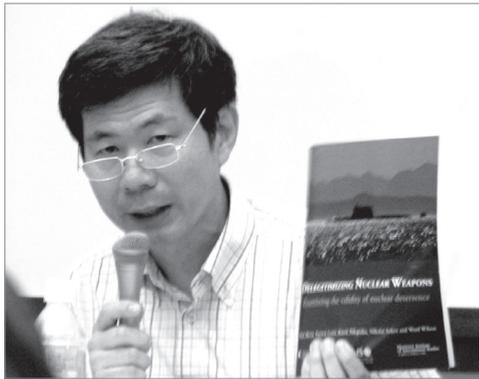
の使用はやはり違法であるという点を主張する側からすると、非常に重要な根拠になるからです。そういう意味で、この国際人道法への言及というのは極めて重要な成果でした。これを手がかりに、核兵器の使用というのは合法なのか、違法なのか、また使用を前提に議論される抑止論というのはどこまで成り立つのか、ということを議論していくことができると思います。

◆

次に枠組みをどう成長させるのか、という点です。国連事務総長の5項目提案が留意されている部分ですが、核兵器のない世界を実現、維持する上で枠組みの確立が必要だ、そのために特別の努力を払うことが必要だということが再検討会議の合意として確認されました。したがって、市民社会は今後、その特別の努力を求めていくことができるのです。その枠組みが、核兵器禁止条約のような条約の形態をとるものであるとすれば、条約の作られ方として、まず基本的な原則への確認がなされることが多い。NPTを作る時も、国連総会でいくつかの原則の確認がありました。この観点から今回の合意文書を見

国際人道法の研究については、オーストリア以外にも、ノルウェーやリヒテンシュタインなどが強く主張しています。NPTの枠組みの中に、核兵器使用の合法性、違法性についての明確な基準を持ち込んだことは新しい観点でした。前述の最終文書I A v項も実は修正されていて、当初は国際人道法を重視する必要性、というように非常に率直な言い方でしたが、5月27日の最後の議長修正案で、「国際人道法を含め、適用可能な国際法を重視する」という言葉が挿入されました。ここには核兵器国側の主張があったと思います。つまり、こういう風に入れてくる、「国際人道法を含め、適用可能な国際法」ってなんだ、という議論になります。そこには、例えば96年の国際司法裁判所(ICJ)勧告的意見の中で触れられたように、自衛の極端の状況下においては確定することができない、合法か違法か明確に判断することができない、という議論がそこに読みこまれる可能性が出てくるということですね。そういうやっかいな課題を抱えつつも、へいかなるときも√国際人道法を含め、国際法を重視する必要性があるといった点は重要です。どんなときでも核兵器

ると、将来の枠組みに向けた原則をいくつか拾い出すことができます。前述した「核兵器のない世界の平和と安全」もそうですし、また行動2では、条約義務の履行に關し、不可逆性、検証可能性、透明性が確認されています。また、Fiにおいて公開と協調ということが確認されています。さらには、国際人道法を遵守しながら核兵器をなくしていくという点も一つの原則として立てることが必要でしょう。これら原則の確認を、例えば国連総会決議の中で求めていくようなことが、今後の課題ではないかと思えます。



高原 孝生(たかはら・たかお)
 明治学院大学国際学部教授(担当:「国際政治学」、「平和学」、「広島・長崎講座」等。平和研究。軍縮研究)。明治学院大学国際平和研究所所員。日本平和学会理事。NPO法人ピースデポ理事。日本パグウォッシュ会議。朝日アジアフェロー。公益財団法人第五福竜丸平和協会評議員。

討論2

抑止力を超える議論を

高原 孝生 (明治学院大学国際平和研究所)

今回の再検討会議で気になるのは、いつたい日本はどこにいたのか、という点です。核を持つ国、持たない国の対立軸の中で、日本政府をはじめ、核の傘に依存する国々は核兵器国側に立って動いていたと思います。今の世界の潮流は、核兵器の禁止に向かっていて。日本はむしろそれに逆行し、流れを止めるような機能を果たしつつあるんじゃないかと思えます。

今回の会議では、合意に至ることがとても重要でした。万一ここで合意ができなかつたら、想像もしたくないような無秩序に向かう、と懸念されました。いろいろな意味でNPT体制にはころびが出ています。米国とインドの間で原子力協力協定が結ばれ、他の核保有国とインドの間に広がっています。そして今、中国とパキスタンの

せんが、冷戦期には、これが世界の潮流とならなかつた歴史というものがありません。これがあつた意味で復活してきていると言えます。

その端的な表れが、4月20日に出された、国際赤十字委員会(ICRC)のケレンベルガー総裁の声明^{*}です。核兵器は非人道的であり、ICRCとしてはこれを禁止すべきと考える。そのためのすばらしい機会が訪れているから、各国政府はそれに向かってほしい、と呼びかけてい

協定の話が出ています。このように、NPTが止めて来た、ある流動性を確保できるのかどうかとの瀬戸際になりました。

◆
 合意を作る上で、核兵器を廃絶すべきと考える世界の多数の国々の共通の想いは、いつたい1995年合意、そして2000年合意というのは何だったのか、ということにあつたと思えます。

「法的な枠組み」という言葉が出てきます。もちろん再検討会議の合意というのは、国際法的には条約に近いもの、というか条約そのものと同じように議論されるのですが、それでもやっぱりランクがあるんですね。そうした中で、とにかく強い国際的な、法的な枠組みでもって核兵器国を規制していく必要がある。そういう問題意識が共有されていたと思います。そういう中で出てきているのが、核兵器禁止条約なんですね。

核兵器禁止条約というのは、ある意味で非常にトラディショナルな発想です。ある兵器が問題である、だからその兵器を禁止するという発想です。詳しくは述べませんが、核兵器禁止条約を作つていこう、という動きです。

◆
 次に、国連の潘基文事務総長のイニシヤティブが非常に重要な意味を持つてきたと思います。合意文書の中にも、彼の5項目提案の一つとして、NGOの訴えてきた核兵器禁止条約の主張が盛り込まれました。

前任のコフィ・アナン事務総長は、辞める直前に、核軍縮が今の世界における最優先課題であると述べました。一方、潘事務総長は任期の真つ最中なんですね。現職の国連事務総長が、核兵器は問題だということをNGOに近い言葉で述べたのです。これは勇気ある行為です。国連の常任理事国はすべて核兵器国ですから、これらの不評を買うことは明白でした。

さらに潘事務総長は、この問題を話す際に、個人としての想いというものをおかなり前に出されます。つまり自分は朝鮮戦争後の大変な破壊の中で育つた。ゆえに戦争の悲惨さを知つている、と。さらに今年4月、彼はセミパラ

ジンスクの核実験場跡を訪ね、そこでヒバクシャたちと会ったのですが、そのことを折につけ話題に出すのですね。そして今年の8月には広島に来ます。これがどれだけ勇気を必要とすることかということ、僕ら日本人は理解すべきだと思います。彼は韓国の政治家です。韓国の多くの人たちにとっては、未だに原爆投下は報復、解放のシンボルです。多くのアジアの人たちにとってもそうです。そこに韓国人の国連事務総長が来て、献花するという行為をするのです。これに対して僕らは応える必要があるだろうと思います。

◆
08年の潘事務総長のスピーチの見出しは何かというと、「核抑止論批判」です。核抑止というのは伝染性がある。これがいけないんだというのがタイトルになっています。今核兵器にしがみついている国々が根拠としているのは、いわゆる抑止論です。これを問題にすべきという観点が明確に述べられています。

NPT会期中に出された重要な報告書として、米国のシンクタンクであるモントロー不拡散研究所から出され

た報告書に注目しています。そこでは、核抑止論が正面から批判されています。こうした報告書が、米国の有力シンクタンクから出てきたことの意味は大きい。ちなみに、この報告書の作成を委託し、お金を出したのはスイス政府です。

このように、事務総長、国連とNGOの両サイドから、核兵器を持つている諸国、核兵器にしがみつき、軍事主権を主張している諸国を包囲していく構図がますます明らかになってきたと思います。もう一つのアクターは、各国の国会議員です。詳述する時間がありませんが、ピースデポは日韓の国会議員の反核の声を集め、NPT再検討会議の場で発表しました。やはり国家を何とかしなくちゃいけないんです。

※ピースデポ発行「核兵器・核実験モニター」第355号(2010年7月1日号)に全訳。

討論3

若者の相反する2つの意識

吉田 遼 (NPO法人セイピースプロジェクト)

核兵器禁止条約が初めて再検討会議の合意文書の中に入ったということで、今後NGOはこれを足がかりにして、国内的にその実現をめざした運動をしていくということになると思います。これには非常に勇気付けられる思いがしました。

あわせて、僕たちは、北東アジア非核兵器地帯構想を特に若者にアピールしていく活動をこの間やってきているので、非核兵器地帯がどのように議論され、反映されるのか、という点にも関心を持っていました。中東の非核地帯・非大量破壊兵器地帯に関する具体的なプロセスの開始が盛り込まれたことは、直接北東アジア非核兵器地帯に影響するという事ではないかもしれませんが、北半

球に非核兵器地帯を広げていくという意味では大きな一歩だったと思います。このことに勇気付けられる反面、やはり失望を感じ得なかったのは、先ほどの高原先生の話にもあったように、日本は今どこに居るのかという点です。日本政府の発言からは、被爆国としてイニシアティブを発揮しようという意欲が感じられませんでした。唯一評価できたのは、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」について言及したことです。Yes!キャンペーンを中心とした多くのNGOの努力がこういう形で反映されたのだと思



吉田 遼(よしだ・りょう)
NPO法人セイピースプロジェクト*代表。八王子「平和のまちづくり実行委員会」委員。一橋大学大学院生。

※イラク戦争が始まった2003年に、アジア×若者×平和をキーワードに始まった青年たちによるNPO。平和について学び、考え、さまざまな活動を展開している。

<http://saypeace.org/>

います。しかしそれ以外ではほとんど意欲的な内容を含まないという印象を持ちました。

ではこれからどうしていくべきなのか。日本政府がダメなのはもちろんそうなのですが、そのような政府を変えることのできない日本の市民社会の側にもやはり問題があるんだろうと感じています。

◆ この間、北東アジア非核兵器地帯キャンペーンをし、署名を集めたりする活動をする中で、多くの大学生を中心とした若者と話をする機会がありました。核兵器はいけないよねっていう話をするとかやはり多くの人が賛成するんですね。日本が被爆国だからと言うこともあるでしょうし、核兵器の被害について、どれくらい知っているかは別として、なんとなく聞いたことがある。だからやっぱり核はいけないっていう素朴な意識はある。ただその素朴な意識とですね、一方で例えば北朝鮮が脅威だからそれに対しては核の傘で守ってもらわなければいけないんじゃないかという意識があつて、この2つが並存しているんです。整理のつかないまま、こうした相反する意識

いけない。あるいは平和教育の中で、この東アジアの安全保障環境の中でなぜ核兵器に頼ることはいけないのか、そうじゃない安全保障を追求することはいかに可能なのかということを一入ひとりがちやんと考えられる力を持つような、そういう平和教育を追求していく必要があると強く感じています。

これはNGOの主張としても当然考えていかないけない部分であると思います。日本の市民社会を強くしていくという努力の中で、今の安全保障環境を踏まえた上での議論ができるような、そういう人材をちゃんと育てていく。そういうプログラムを考えると、これは長いプロセスがかかると思いますが、やっていかないといけないのではないかと、あらためて感じているところです。

の共存という状態が、多くの若者の意識の中に現れている。これは別に若者だけに限らないと思いますが、特に今の若者は洪水のような北朝鮮バッシングの中で自己形成してきていますから、そういう意識は非常に強いと思います。

核兵器禁止条約にしる、北東アジア非核地帯の実現にしる、今後日本の市民社会は長いプロセスを歩んでゆくことになりました。日本政府にそういうものを選択させるだけの力を持った市民社会の声、その担い手としての若者の声というのはきわめて大事になってきます。その若者たちをいかに議論に巻き込んでいけるか、僕たちは知恵を絞らなければなりません。あえて誤解を恐れずに言えば、これまでの日本の平和教育、日本の平和運動が語ってきた、「核兵器はいけない」という論議をより発展させていく必要があると思います。

◆ 「核兵器はいけない」という強調も、もちろん被爆国としての原点として大事だと思えますが、その上に立って、北朝鮮脅威論にかみ合う議論をきちんとしていかなないと



第2部【論考】

2010年NPT再検討会議

市民社会からの総括

——大きな失望、しかし言葉は残った

梅林 宏道（ピースデポ特別顧問）

2010年NPT再検討会議は4週間の会期を終えて、5月28日、全会一致の最終文書を採択して終了した。5年毎のNPT再検討会議の過程を踏まれば、合意文書としては最新である2000年に比較して今回の合意はいくつかの点において一歩前進したと言える。しかし、プラハ演説に象徴される「核兵器のない世界」への新風を実質ある形として残すことを目指したNGOにとっては、大きな失望と言わざるを得ない結果となった。保有国の核兵器の長期保有の意図が改めて明確となった。それを踏まえた次の運動戦略をじっくりと考えるべき時期である。

① 2010再検討会議に至る経過

1. NPTの3本柱？

2010年NPT再検討会議を総括するに当たって、会議に至る数年の流れと私たちの取り組みを含む前提的な事柄を書いておく必要がある。

まず、NPTの3本柱について触れておく。繰り返し言われるNPTの3本柱とは、核不拡散、核軍縮、核エネルギーの「平和利用」である。この3本柱がバランスよく論じられ、前進することが再検討会議を成功に導く不可欠の条件であるとはしばしば言われる。確かにNPTがこの3つの問題での取引きをしていることは否定できない。しかし、条約そのものが3つの間のバランスを大きく欠いて構成されていることを忘れてはならない。

つまり、核不拡散と「平和利用」に関しては、条約はIAEA（国際原子力機関）という恒常的国際組織を活用して、合意を履行するための条件を備えている。しかし、核軍縮に関しては、NPT第6条が核兵器国の核軍

備撤廃の義務を規定しているだけであって、合意履行を支えるための機関をまったく持っていない。

したがって、バランスの取れた再検討のためには、核軍縮問題の前進のために最大の時間を割き、履行の保証をする制度的工夫のために十分な協議を行う必要がある。単なる形式的な議論では、3つの取り引きのバランスは取れないのである。市民社会が、核軍縮問題に関心を集中することは、条約の成り立ち上から考えても極めて至当なことである。

2. 準備期間の「核兵器のない世界」への勢い

もちろん、市民社会がNPT再検討会議において核兵器問題に焦点を当てるのは、そのような技術論が中心的原因ではない。真の理由はもつと切実な本質的要求から来ている。

2010年再検討会議の準備期間は、「フーバー計画」¹「プラハ演説」に象徴されるような「核兵器のない世界」への新しい潮流の台頭の期間であった。市民社会はこの勢いを強め、政治的な次の手掛かりを刻印する場としてNPT

再検討会議を位置づけてエネルギーを費やしてきた¹。

「核兵器のない世界」が広く世界の市民社会の共有する目標となるのには、08年10月の潘基文国連事務総長の5項目提案²が大きく貢献した。とりわけ、事務総長が、5項目提案の中で「核兵器禁止条約(NWC)」を交渉することの必要性に言及したことは、市民社会を勇気づけ、「核兵器のない世界」の目標を支持する層の厚みを著しく強化した。列国議会同盟(IPU)の潘基文提案を支持する決議(09年4月)、国際赤十字総裁の演説(10年4月)などはそれを象徴するものと言えるであろう。

このような追い風の中で、市民社会は2010年NPT再検討会議を核軍縮のための包括的アプローチを前進させる場として位置づけたのである。包括的アプローチとは、「核兵器のない世界」を実現するための法的枠組みの全体像(けっして固定的なものではなく発展し変化するものと考えている)を描きながら、それへの可変的ロードマップを論じることによって核兵器ゼロを実現しようというアプローチである。このようなアプローチの分かり易い形態として、NWCの交渉準備にとりかかること

を、市民社会はNPT再検討会議に要求した。

従来のNPT再検討会議では、包括的核実験禁止条約(CTBT)の発効、兵器用核分裂性物質生産禁止条約(カットオフ条約,FMCCT)の交渉開始、戦術核兵器の削減、警戒態勢の緩和などなど、具体的措置の積み重ねが重視されてきた。しかも、それらの具体的措置に関しても、できるだけ厳格な言葉での誓約を迫る努力に留まることがほとんどであった。市民社会は、NWCをメイン・ストーリーの課題とする主張を通して、NPT再検討会議のこのようないくつかから脱却することを要求しようとした。

3. 核兵器禁止条約への準備

包括的なアプローチに関連しては、準備期間において、コスタリカ、マレーシアを中心とするモデルNWC³の協議の推進、平和市長会議の2020ビジョンに基づくヒロシマ・ナガサキ議定書⁴、グローバル・ゼロのアクション・プラン⁵、IPPNWのアイキャン(ICAN)によるNWC推進運動、日豪政府が支援した、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)⁷など、さまざまに

ベルでの精力的な活動が展開された。2010年2月に長崎市で開催された第4回「核兵器廃絶―地球市民集会ナガサキ」で採択された長崎アピール2010が、NPT再検討会議に向けて次のように訴えたのは、このような広範な活動の積み重ねが収斂した結果であった。「核兵器を禁止し、廃絶する条約の準備のために話し合うことを目的として、志を同じくする国家と市民社会の代表が参加するプロセスを創り出そう。そのようなプロセスは潘基文国連事務総長が提案した5項目提案を手掛かりとすべきである。この提案には核兵器禁止条約又は諸条約の枠組みについて話し合いを始めるよう各国に求めた呼びかけも含まれる。」

4. 米国における逆流

再検討会議に臨む市民社会は、もう一つの「厳しい逆流」の状況認識を、広く共有していたことを指摘しておかなければならない。この認識は、単に市民社会のみならず、再検討会議に参加した大多数の国が共有していた認識であり、会議全体を支配する意識の一つの底流を形成

していたと考えるべきであろう。それは米国における核兵器への巨額投資に代表される動向に関するものである。多くの国は、オバマ大統領によってもたらされたNPT重視と協動的な外交姿勢を歓迎し、それがもたらしている良好な会議の雰囲気壊さないため、この状況認識を声高には語らなかった。

2010年1月に米エネルギー省の2011会計年の核兵器予算の内容が明らかに becoming 「核兵器のない世界」への逆流がすでに既定の流れとして米国内で進んでいることを私たちは知った。米国では「核態勢の見直し(NPR)」が未完成であったが、大統領予算はそれを先取りして形成された。そして、予算には年間70億ドルという前ブッシュ政権時代を超える史上最大の高額が核兵器コンプレックスの近代化のために提案されていた。これは、「核兵器が存在する限り、強力な抑止力を維持する」と述べたプラハ演説が、形となって現れた中味であった。

やがて4月6日にNPRの発表、4月8日に米OSTART条約の調印が行われ、米国の核兵器政策の近未来像が私たちの目に明らかになった。それは、米国内におけ

機関も混乱無く形成され、下部機関Ⅰ(核軍縮行動計画、安全の保証)下部機関Ⅱ(中東決議、地域問題)、下部機関Ⅲ(脱退、制度化など)という分担が行われた。

各主委員会の議論はそれぞれの議長の責任で会議中日(第2週の終わり、5月14日)までに集約され、各主委員会は議長案修正の議論に入った。各主委員会の文書の結果は最終週の初日(5月24日)に全体議長がまとめて草案として提出し、全体討論に付された。そのような経過を経て最終日である5月28日に最終文書が採択された(全訳を38〜63ページに掲載)。最終文書は「運用に関する評価」と「今後の行動勧告」の2つの部分からなるが、注意書きにある通り、前者は議長責任によるまとめであり、後者は全会一致で採択されたものである。

2. 核兵器禁止条約：一歩前進と大きな失望

全会一致の「行動勧告」において、市民社会が今回の再検討会議に求めた「核兵器禁止条約」に関する扱いは、次の3個所に現れている。

「…会議は、核兵器のない世界を実現、維持する上で必

る核兵器政策の実質は、大きくは変わらないことを示すものであった。その端的な例が新START条約の批准問題に現れている。批准のためには米上院において3分の2の支持が必要だ。その代償としてオバマ政権は米国の核戦力が将来も揺るがないことを示す必要があり、大統領は今後10年に核兵器コンプレックスの近代化のために800億ドル、運搬手段の近代化のために1000億ドル、計1800億ドル(約18兆円)という途方もない巨額の支出を約束したのである¹⁰。

(2) 最終合意文書の成果と問題点

1. 再検討会議の経過

2010年再検討会議は、5月3日〜28日、ニューヨーク国連本部で開催された。再検討会議議長はリブラン・カバクトウラン大使(フィリピン)であった。

例年通り一般演説のあとの会議は主委員会Ⅰ(核軍縮)、主委員会Ⅱ(保障措置)、主委員会Ⅲ(平和利用)の3委員会で行われた。より集中的に重要問題を議論する下部

要な枠組みを確立すべく、すべての加盟国が特別な努力を払うことの必要性を強調する。会議は、国連事務総長による核軍縮のための5項目提案、とりわけ同提案が強固な検証システムに裏打ちされた、核兵器禁止条約についての交渉、あるいは相互に補強しあう別々の条約の枠組みに関する合意、の検討を提案したことに留意する。〔「行動勧告」IB iii〕

「核兵器国は、…2000年NPT再検討会議の最終文書に盛り込まれた核軍縮につながる措置について、確固たる前進を加速させることを誓約する。…核兵器国は、上記(注：a i gの7項目)の履行状況について、2014年の準備委員会に報告するよう求められる。2015年の再検討会議は、第6条の完全履行に向けた次なる措置を検討する。〔行動5〕

「すべての加盟国は、ジュネーブ軍縮会議が、合意された包括的かつバランスのとれた作業計画の文脈内において、核軍縮を扱う下部機関を即時に設置すべきであることに合意する。〔行動6〕

つまり、「核兵器のない国」を実現し、維持するために

「核兵器禁止条約」のような枠組みを作るために特別の努力を払うべきだと、すべての加盟国が一致したのである。一方で、その実施を促すテコは、従来のNPT再検討過程とジュネーブ軍縮会議(CD)にしか与えられていない。NPT再検討会議は集中力に乏しいし、CDに核軍縮を扱う下部機関を設置する提案は10年以上前に合意しながら一度も開催されていない。しかも、下部機関は意見と情報の交換という極めて弱い任務で同意した機関に過ぎない。

NPT合意文書の中に、このように核兵器禁止条約という文言が言及されたのは初めてである。その意味で市民社会の努力は一つの成果を勝ちとったと言えるだろう。

しかし、この形の結論に至る経過を追うと、核兵器禁止条約に関する言及が、その実質協議につながらないように、核兵器国がいかに文書の骨抜きを謀ったかが明らかになる。12ページの囲み記事にその経過を単純なダイアグラムにした。

主委員会Iでまとめられた原案では、潘基文提案を単

3. 非人道性の文書化

多くの読者は、核兵器を非人道性の文脈において捉えることは、当然のことのように考えるかもしれない。しかし、核不拡散条約(NPT)は非人道性を規範としてとりいれていない。核戦争の被害の甚大さの認識と核戦争の可能性の低減の必要性という論理で条約はできている。1968年の核兵器保有国の現状を余儀なく容認することよって取り引きが行われた条約として、当然と言えば当然である。このことについては以前に詳しく論じた¹¹ので、ここでは繰り返さない。

そのような中で、今回、第6条による核軍縮義務の履行に関する行動勧告(全会一致)において、NPT合意文書としては初めて、国際人道法の遵守の必要性が述べられた。1995年の再検討・延長会議の「原則と目的」文書にも、2000年合意文書にも無かったことである。

「行動勧告IAV 会議は、核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすことに深い懸念を表明し、すべての加盟国がいかなる時も、国際人道法を含め、適用可能な国際法を遵守する必要性を再確認する。」

に「留意」するのではなく「貢献」と評価し、核兵器国が7項目についての協議を2011年から始めることを要求し、2014年にはそれを踏まえて国連事務総長が核兵器ゼロへのロードマップを協議する会議を招集する、という内容になっていった。次の2015年再検討会議をそのような経過を経て開催するというプランであった。それがダイアグラムの経過を経て今回の最終文書となった。核兵器国同士が協議する必要は消え、ロードマップ会議も消えた。

この経過の背後には、前述した米国内の逆流に代表されるように、核兵器国が核兵器の完全廃棄を早期には実行する意思がないことが明確に現れている。

とはいえ、核兵器禁止条約に言及せざるを得なかった力関係の変化が生まれたことも事実である。オーストリア、スイス、ノルウェーなどが、新しく市民社会を代弁する国として登場したという希望もある。核兵器禁止条約について、市民社会はじっくりと次の運動戦略を練るべきときである。

この重要な結果を生んだのはスイス政府の功績であったと言われている。スイスは、一般演説において、核抑止論を系統的に批判し、その文脈で「核兵器は基本的に非道徳的である」と述べ、「核兵器は国際人道法に照らして、その本性において非合法である」と主張した¹²。また、「核兵器の非正当化」についての研究発表を5月10日にサイドイベントとして行った¹³。このような準備の上になつて、スイスは主委員会Iにおいて、核兵器禁止条約の必要性を訴えた¹⁴。

日本政府は、スイスの人道法強調の問題提起に沈黙を保つたと伝えられる。

4. 3つの時間枠

「[ビジネス・アズ・ユージャー](マンネリ化したやり方)」は許されないといい気運が、今回の再検討会議に参加した多くの国にあった。その背景に「核兵器のない世界」へのビジョンの追い風があったことは(1)―(2)に書いたとおりである。この気運の表れの一つが、合意が言いつばなしにならないように時間枠を設けるという傾向として

現れた。ノルウェーは一般演説の中で、過去を振り返って「1995年と2000年文書の弱点は、保有核兵器の破壊に時間枠を設けなかったからだ」¹⁵と述べた。また、主委員会1において時間枠を含む意欲的な議長報告の草案が出たとき(5月14日)、新アジェンダ連合がそれに応えて「第5節(行動勧告)に含まれているような時間枠に言及することを積極的に評価する」と述べた¹⁶。

時間枠を伴う最終文書草案は、核兵器国の介入で薄められたり削除されたりしたが、最終的に次の3事項で生き残った。

◆中東決議の履行

中東決議とは、1995年のNPT無期限延長の合意の時の条件として、米、英、口の3か国(NPTの寄託国)が提案して採択されたものである。その主要な実質内容は、「中東に核兵器及び他の大量破壊兵器のない地帯を設立する」イスラエル(名指しはしていない)が非核兵器国としてNPTに加盟すること」などである。

繰り返し要求され、再確認されていながら、この決議の文書を拒否したという報道がある¹⁷が、一方では最終文書の文言については、NPT開催中に米国がワシントンにいるイスラエル代表と緊密に協議しながら合意したという情報もある¹⁸。

◆消極的安全保証とカットオフ条約

時間枠の設定が合意された他の2つの課題は、NPT加盟非核兵器国に核攻撃や攻撃の威嚇を行わないとする「消極的安全保証(行動7)と兵器用核分裂性物質の生産禁止を求める」カットオフ条約(FMCT)「(行動15)である。どちらもジュネーブ軍縮会議(CD)にまず行動を取ることを促した後に、その結果を踏まえて国連事務総長が2010年9月に高官会議を招集することに合意している。共通の文言を引用すると次のようになる。

「すべての加盟国は、合意された包括的かつバランスのとれた作業計画の文脈において、…ジュネーブ軍縮会議(CD)が…即時に開始すべきであることに合意する。…再検討会議は、国連事務総長に対しCDの作業を支援するためのハイレベル会議を2010年9月に開催するよう

履行は、15年間何の前進もなかった。謂わば、NPT体制の喉に刺さった棘とでもいふべき状態が続いたのである。現在はさらに、イランの核開発問題がこれに加わって問題はさらに複雑かつ重大になっている。

そんな中で、今回の再検討会議は、行動勧告IV7において、次のような時間枠を定めた行動に合意することに成功した。

(a) 国連事務総長と米、英、口の4者が、中東諸国と協議しながら、2012年に、中東非核・非大量破壊兵器地帯設立のための会議を招集する。

(b) 上記4者は、中東諸国と協議しながらファシリテーター(調停人)を任命する。ファシリテーターは2012年会議の準備と、会議での合意事項のフォローをサポートする。2015年再検討会議及び準備委員会に経過を報告する。

(c) 上記4者は、中東諸国と協議しながら2012年会議の受け入れ国を任命する。

イスラエル抜きに同意されたこの行程が、順調に履行されるか否かは楽観できない。すでにイスラエルが最終

求める。」

2つのテーマはCDに初めて持ち込まれるのではない。どちらにも、CDがその作業計画の中に含むべき主要課題として、すでに10年以上抱えてきたものである。そして、一度も実質協議を開始できずに時間を浪費してきた。今年のジュネーブ軍縮会議は9月24日に終了する予定であるが、同じような結果に終わる可能性が大きい。

もし、そのような状況で9月に国連事務総長が会議を招集するときは、CDに依存しないプロセスを推進する強力なリーダーシップを発揮する国が必要とされるであろう。また、その時には、CDの存在意義に関わる議論も誘発されざるを得ないと思われる。

5. その他の懸案

今回の再検討会議で達成、あるいは前進すべき課題として事前に掲げられていたものは多い。そのうちのいくつかの結果を要約しておく。

◆新型核兵器の禁止、あるいは核兵器の質的改良の禁止

この課題は、核兵器国の反対によって行動から外された。「核兵器の質的改善と開発の停止、高性能新型核兵器の開発の終結」と言う内容が最終文書草案には行動5として入っていたが消去されて行動番号が一つづつ繰り上がったという経過がある。その替わり行動勧告B.ivに、この問題についての「非核兵器国が抱く正統な関心を認識する」という文言が残った。核兵器国のやる気のなさを示している。

◆非核国への核兵器配備の禁止

核兵器の非核国への国外配備は、現在NATOへの米国の核兵器配備が唯一の例である。NPTに違反するという法律論もあるこの状態を解消することが求められた。最終文書草案では「問題として取り組む」(行動5b)と明記されていたが、薄められて「非核国領土への配備」という文言が消されてしまった。

◆警戒態勢の緩和

核兵器が、冷戦後20年経ついまだに警報即発射(LO

W)という高度な警戒態勢に置かれている状況を改善することが求められた。最終文書草案では「作戦態勢をさらに緩和することを考慮する」となっていたものが、緩和に対する「非核兵器国の正統な関心を考慮する」(行動5e)という、慇懃無礼?な文言に薄められた。

◆核兵器国の核兵器、核物質の報告と登録制度

「核兵器のない世界」に向かうためには、核兵器に関する登録精度が不可欠であろう。したがって最終文書草案は「核兵器国は、保有核兵器の量、構成、兵器用核物質の貯蔵量を定期的に報告すると約束する。できれば標準様式を定めて行う」となっていた。しかし、核兵器国は同意せず、最終文書では「自発的に提供するという目的をもって、可能な限り早期に報告の標準様式について合意するとともに、適切な報告間隔を決定するよう奨励される」(行動21)という文言に変えられた。つまり、義務ではなく自発的報告となり、報告間隔も不明確になった。

◆NPTの制度化、脱退の扱い

(1) — 1. においても少し触れたが、NPTは常設事務局をもたず、5年に一度の再検討会議とそれに先立つ3回の準備委員会とを国連軍縮局を中心に準備する以外に運営体制を持っていない。そこで、脱退その他の緊急事態に対応できるような執行体制をもつ制度への要求や具体的提案があった。しかし、全会一致の行動勧告には取り入れられなかった。

制度化については、議長責任の勧告として「再検討サイクルを支援する専任担当官を追加配置する」(第VIII条関連111節)ことが述べられた。また、脱退に関しては、「脱退する権利を有することを再確認」(第X条関連118節)するとともに、「脱退国が、国際法の下、脱退前に犯したNPTへの違反に対し引き続き責任を有することを多数の国が強調した」と述べている。ここには、脱退問題を差別的に扱う可能性のある大国への非同盟諸国の警戒感と、脱退前の非遵守問題は脱退後も責任追及されるべきだとする当然の主張が、まだ相互理解に達していない現状を見ることができる。

(3) 変わるべき日本 残念な「いつもの日本」

政権交代した日本が、NPT再検討会議において新しい働きをすることが期待された。しかし、実際にはこれまでとほとんど変わらぬ核軍縮・不拡散外交が行われた。2つの側面から問題を指摘したい。

第1は、臨機応変な外交の不在である。日本政府とオーストラリア政府が「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICND)」を支援した経過を基礎に、今回の再検討会議に向けた共同提案を行った。16項目のパッケージが発表され、それが作業文書となった(『核兵器・核実験モニタ』353号に掲載)。同号で述べたように、作業文書の内容は新味のないものであった。

しかし、それは冒頭文書であるから、手堅い提案から初めて基礎を固め、会議の動向を見ながら、効果的なタイミングで新機軸の提案を出し獲得するという方法があってもよい。

しかし、実際はほとんど先導的役割をすることなく最

初の姿のまま終わったように見受けられる。上記のような臨機応変の対応をするには、問題に精通した政治家と現地交渉者との緊密な協議体制を会議期間に維持することが必要である。

第2は、より本質的な問題である。新機軸の提案を出しリーダーシップが求められるような領域は、ほとんど「核兵器の非人道性」への確信と、「核兵器に依存しない安全保障政策」へのシフトを念頭におく政治理念からしか生まれないと言っても過言ではないだろう。すぐに政策転換が見える必要はない。向かうべき方向について理念の共有が政府内で図られるかが問われている。

作成中



日韓NGOワークショップ

2010年5月6日、ピースデポは、ニューヨーク国連本部においてNPT再検討会議のサイド・イベントとして、ワークショップ「北東アジア非核兵器地帯は「核兵器のない世界」を推進する」(日韓NGO6団体共催)を開催した。日韓の国会議員、自治体、市民社会を初め、世界各地のNGO関係者など約90名が参加した。



*本稿は、『核兵器・核実験モニター』354号、355号に連載した論稿を編集部の責任において1つにしたものである。

- 注
- 1 この期間については梅林宏道「核軍縮：2008-9年の概観」(ピースデポイブック「核軍縮・平和」2009-10)を参照。
 - 2 ピースデポイブック「核軍縮・平和」2009-10資料2-1
 - 3 M・タータン、F・ヒル、J・シェフラン、A・ウエア「地球の生き残り：解説」(モデル核兵器条約)(編訳：浦田賢治、08年7月、日本評論社)
 - 4 http://www.arrayofpeace.org/jp/guestho_pack.pdf
 - 5 『核兵器・核実験モニター』333号(09年6月1日)
 - 6 <http://www.ican.org/>
 - 7 『核兵器・核実験モニター』343-4号参照(10年1月15日)
 - 8 『核兵器・核実験モニター』349-50号参照(10年4月15日)
 - 9 『核兵器・核実験モニター』351-2号参照(10年5月15日)
 - 10 ホワイトハウス記者発表、2010年5月13日、W・ビンカス「ワシントン・ポスト」(2010年5月14日)
 - 11 『核兵器・核実験モニター』331-2号参照(09年7月15日)
 - 12 <http://www.reachingcriticalwill.org/legal/npt/2010> 所収
 - 13 研究レポートはスイス外務省の委託を受けてモンテレー不拡散研究所が行った。報告書「核兵器の非正当化：核抑止の妥当性を検証する」は下記で読める。
 - 14 http://cms.nis.edu/opa/papers/pdfs/delegitimizing_nuclear_weapons_may_2010.pdf
 - 15 2と同じ
 - 16 2と同じ
 - 17 たとえばエルサレム発「朝日新聞」(10年5月31日)。
 - 18 外交筋の情報として「abolition-caucus」にNGO参加者が伝えた(2010年6月1日受信)。

第3部

【資料】

2010年核不拡散条約再検討会議 最終文書

2010年5月28日採択

第1巻 第一部

1995再検討・延長会議において採択された諸決定及び決議ならびに2000年再検討会議最終文書に照らした条約第8条第3項に基づく条約運用に関する評価(抄訳)
 結論ならびに今後の行動に向けた勧告(全訳)

* (原文注) この評価は再検討会議で行われた議論を、議長責任でできるだけ忠実にまとめたものである。

1995再検討・延長会議において採択された諸決定及び決議ならびに2000年再検討会議最終文書に照らした条約第8条第3項に基づく条約運用に関する評価

第1条及び第2条ならびに前文第1節、第3節

1. 会議は、核不拡散条約(NPT)及びあらゆる側面における不拡散レジームの完全かつ効果的な履行が、国際的平和と安全を促進する上で極めて重要な役割を担うことを再確認する。会議は、加盟国による核エネルギーの平和利用を妨げることなく、あらゆる側面において条約を履行し、核兵器及びその他の核爆発装置の拡散防止に向けあらゆる努力を払うべきであることを再確認する。会議は、条約への

普遍的支持ならびにすべての加盟国による条約の全条項の完全遵守が、核兵器及びその他の核爆発装置の拡散を防ぐ最善の手段であると引き続き確信する。

2. 会議は、圧倒的多数の加盟国が、とりわけ核兵器国が条約にしたがって核軍縮を行うという法的拘束力のある誓約を行ったことに応じる文脈において、核兵器あるいはその他の核爆発装置の受領、製造もしくは取得を行わないという法的拘束力のある誓約を行ったことを想起する。

3. 会議は、核兵器国が、核兵器あるいはその他の核爆発装置またはそれら兵器あるいは爆発装置の管理権をいかなるものに対しても直接または間接に移譲せず、また、いかなる非核兵器国に対しても、核

兵器あるいはその他の核爆発装置の製造または取得、もしくはそれら兵器あるいは爆発装置の管理権の取得を援助、奨励、勧誘しないという誓約を再確認したことに留意する。

4. 会議は、非核兵器国が、核兵器あるいはその他の核爆発装置またはそれら兵器あるいは爆発装置の管理権をいかなる者からも直接または間接に受領せず、核兵器またはその他の核爆発装置を製造もしくは取得せず、核兵器あるいはその他の核爆発装置の製造のためのいかなる支援をも求めず、また受領しないとの誓約を再確認したことに留意する。

5. 会議は、加盟国が、条約の目的及び条項1995年再検討・延長会議において無投票で採択された決定及び決議●1並

びに2000年再検討会議において全会一致で採択された最終文書●2の効果的な履行を誓約したことを再確認する。

6. 会議は、条約の全条項の厳格な遵守が、核兵器の完全廃棄という共通目標を達成し、いかなる状況下においても核兵器のさらなる拡散をも防止し、平和と安全に対する条約の不可欠な貢献を維持する上で必要であり続けていることを再確認する。

7. 会議は、いかなる条約上の義務の遵守に関するいかなる国に対する懸念についても、それらへの対応は、条約の諸条項ならびに国連憲章にしたがい、外交手段をもって追求されるべきであることを強調する。

8. 会議は、条約上の義務への違反は、核軍縮、核不拡散核エネルギーの平和利用を損ねるものであると認識する。

第3条及び前文第4、5節、とりわけそれらと第4条ならびに前文第6、7節との関係

9. 会議は、国際原子力機関(IAEA)が、IAEA規程ならびにIAEA保障措置制度にしたがい、核エネルギーが平和的利用から核兵器あるいは他の核爆発装置に転用されることを防ぐべく、条約第3条第1節に基づく義務の履行について、加盟国による保障措置協定の遵守を検証し確保する責任を有する権限ある機関であることを再確認する。会議は、このことに関してIAEAの権威を損なういかなる行為も行うべきではないことを確信する。加盟国による保証措置協定の不遵守について懸念を抱く加盟国は、IAEAが当該懸念を検討し、調査し、結論付け、その任務にしたがって必要な行動を決定するよう、懸念を裏付ける証拠や情報を添えて、それら懸念を同機関に通告しなければならない。

10. 会議は、IAEA憲章第12条C及びIAEA文書NFCIRC/153(Corrected)の第19節にしたがって、事務局長をはじめとするIAEAが国連安保理及び総会を活用することの重要性を再確認する。また、国連安保理及び総会が、国連憲章に従い、IAEAについていかなる違反が通告

された場合にも適切な措置を講じることにより、IAEA保障措置協定の遵守を支援し、保障措置協定義務の遵守を保証する上で担う役割を再確認する。

11. 会議は、IAEA保証措置が核不拡散体制の基本的な構成要素であり、条約の履行において不可欠な役割を担い、核協力推進の環境を創るものであることを認識する。

12. 会議は、原料物質あるいは特殊核分裂性物質または機器、あるいは特殊核分裂性物質の保有、使用しないし生産のために特に設計され、調製された物質の移譲に関する供給取り決めが、IAEAの包括的保障措置の受諾と、核兵器あるいは他の核爆発装置を取得しないとの法的拘束力のある国際誓約とを前提条件として要求すべきであることを規定した、「核不拡散と軍縮のための原則と目標」と題する1995年再検討・延長会議の決定2第12節を想起する。

13. 会議は、条約第3条第1節に基づく包括的保証措置協定の履行は、加盟国の申

告の正確さや完成度をIAEAが検証できよう計画されるべきであり、これによって、申告済みの活動からの核物質の転用及び未申告の核物質ないし活動の不在に関する信頼に足る保証が可能となることを再確認する。

14. 会議は、166か国が、条約第3条第4節に従い、IAEAとの間で包括的保障措置協定を発効させていることを歓迎する。

15. 会議は、1997年5月以降、IAEA理事会が133か国に包括的保障措置協定の追加議定書(INFCIRC/540(Corrected))を承認してきた事実を歓迎する。追加議定書は現在102か国により履行されている。

16. 会議は、すべての核兵器国が、各核兵器国が不拡散及び議定書の実効化の目標に寄与しうると現在見なしているモデル追加議定書中に規定された措置を取り入れた自発的申し出による保証措置協定に対する追加的議定書を発効させていることを歓迎する。

促進において重要な役割を担いうること、並びに、それらが核不拡散に関する保証を提供しうることに留意する。

22. 会議は、多くの加盟国が複数の加盟国の条約不遵守問題に関する懸念を表明するとともに、不遵守国家が義務の完全遵守に速やかに着手するよう要求したことに留意する。

23. 会議は、申告済みの核物質及び施設の使用ならびに未申告の核物質及び活動の不存在を検証するというIAEAの任務と権威が、包括的保障措置協定及び関連する追加議定書に合致した形で、完全に実行されることの重要性を強調する。

24. 会議は、追加議定書の履行が、非核兵器国の未申告核物質及び活動の不存在に関する追加的情報を入手するための効果的かつ有効な手段をIAEAに与えていると考える。会議は、多くの国が、追加議定書もまた信頼性ある保証の基盤となるアクセス権をIAEAに与えているとの見解であったことに留意する。

17. 会議は、IAEA文書NEIRC/153(Corrected)に基づく包括的保証措置協定が申告済み核物質に関する保証の供与という主たる目的において成功し、かつ未申告の核物質及び活動の不存在に関する一定の保証を提供してきたことを認識する。会議は、モデル追加議定書が既定する措置の履行が、有効かつ効果的な態様によって、加盟国全体における未申告の核物質及び活動の不存在に関する信頼性を向上させてきたことに留意する。会議は、多くの加盟国が、これら措置がIAEA保証措置制度の不可欠の一部として導入されてきたとみなしていることに留意する。会議はまた、追加議定書の締結はいかなる加盟国にとっても主権上の専決事項であるが、いったん発効すれば、同議定書は法的義務となることに留意する。

18. 会議は、多くの加盟国が、包括的保障措置協定及び追加議定書をIAEA保障措置制度の不可欠の要素の一つであると認識していることに留意する。会議は、ある加盟国が条約第3条第1節にしたがって締結され、発効済みの追加議定書によって補充された包括的保障措置協定を

25. 会議は、核物質の計量及び管理に向けた国内制度の確立と維持を含めた核物質の国内規制管理を強化するために加盟国を支援するIAEAの努力を歓迎する。

26. 会議は、すべての国家については条約第1、2、3条を考慮し、また、条約加盟国については第4条を完全に尊重しつつ、核及び核関連軍民両用品を移転することについて加盟国の誓約を実施するためには、加盟国の国内規則が必要であると認識する。会議は、効果的で透明性のある輸出管理が、核エネルギーの平和利用に向けた機器、物質及び科学的・技術的情報の交換を可能な限り最大限に促進する上で重要であると多くの国家が強調していることに留意する。これら国家は、核エネルギーの平和利用は不拡散に関する信頼の土壌の存在に依存するとの見解を有している。

27. 会議は、すべての核物質の効果的な物理的防護が極めて重要であり、物理的防護に関する国際協力の強化が必要であることに留意する。会議は、2005年の「核物質防護条約」●3の修正採択を歓迎する。

持つ場合には、両文書に含まれる措置が当該加盟国の強化された検証基準に相当することに留意する。会議は、追加議定書が重要な信頼醸成措置の象徴であることに留意する。会議は、追加議定書を未だ締結、発効させていない加盟国が、同議定書を締結、発効させるよう奨励する。

19. 会議は、保障措置協定及びIAEA憲章にしたがい、保障措置の履行に関わるすべての情報に関する機密保持の原則を完全に堅持・遵守することの重要性を強調する。

20. 会議は、保障措置の履行及び評価に向けた国別アプローチの概念化と開発、及びより柔軟かつ効果的であるのみならず、より包括的な情報先導型検証システムにつながる国別統合保障措置アプローチの履行に関してIAEAが行っている重要な作業を歓迎する。会議は、IAEAが、47の加盟国において統合保障措置を実施していることを歓迎する。

21. 会議は、二国間ならびに地域的保障措置が、透明性及び加盟国間の相互信頼の

28. 会議は、包括的な一群の核保安ガイドラインを確立することを通して核保安における国際協力を促進し、要請に応じて核保安強化に向けた加盟国の努力を支援しているIAEAの重要な役割を強調する。

29. 会議は、加盟国の国内的な法的権威及び法にしたがい、核及び他の放射性物質をめぐる不法取引の防止、検知、対応措置における国際協力及び加盟国間の調整を強化する必要性を認識する。これに関連して、会議は、情報交換の強化及び不法取引データベースの維持・継続のための活動を含めた、かかる不法取引に立ち向かう加盟国の努力を支援するIAEAの活動に留意する。

30. 会議は、2007年の「核テロリズム防止条約」●4の発効に留意する。

第IV条及び前文第6、7節

31. 会議は、条約のいかなる部分も、差別なく、条約第1、2、3、4条にしたがって、平和目的の核エネルギーの研究、生産、使用を進めるといふ、すべての条約加

盟国の奪い得ない権利に影響を与えるものと解されてはならないことを再確認する。会議は、かかる権利は、条約の基本目標の一つであることを認識する。これに関連して、会議は、核エネルギーの平和利用の分野における各加盟国の選択及び決定が、核エネルギーの平和利用に関する自国の政策や国際協力の諸取決め並びに燃料サイクル政策を損なうことなく尊重されるべきであることを強調する。

32. 会議は、すべての条約加盟国が、条約の全条項にしたがって、機器、物質、科学的・技術的情報の可能な最大限の交換を促進する義務を負い、また、当該交換に参加する権利を有することを再確認する。それを行うべき立場にある条約加盟国は、世界の発展途上地域のニーズに妥当な考慮を払いつつ、とりわけ条約加盟の非核兵器国の領域内において、単独あるいは他の加盟国ないし国際機関とともに、平和目的の核エネルギー利用のさらなる発展に貢献するため、協力すべきである。

33. 会議は、核エネルギーの平和利用の促進の支持を強化するためには、加盟国における平和目的の核活動に関する公衆への情報提供が重要であることを強調する。

40. 会議は、IAEAの技術協力活動の重要性を強調し、また、科学的・技術的能力の維持及びさらなる強化に向けて、発展途上国と核に関する知識を共有し、核技術を移転することによって、電力生産、核技術の癌治療への応用といった人間の健康、さらには環境保護、水資源管理、産業、食糧、栄養、農業への核技術利用などの諸分野において、発展途上国の社会経済発展にも貢献することの重要性を強調する。

41. 会議は、IAEAの技術協力プログラムが、平和目的の核技術移転における主要手段の一つとして、IAEA憲章及びINFCIRC/267に含まれる指針及び原則並びに総会及び理事会の関連指令に基づいて定式化されていることを強調する。

42. 会議は、IAEAの技術協力プログラムの有効性及び効率性の向上をめざした、IAEAならびにIAEA加盟国による

進をめざしたあらゆる活動においては、とりわけ発展途上国のニーズを考慮しつつ、条約加盟の非核兵器国が優遇されるよう要請する。

34. 会議は、すべての加盟国が、条約の目標にしたがって活動するにあたっては、平和目的の核物質、機器、科学的・技術的情報への完全なアクセスという、すべての加盟国、とりわけ発展途上国の正統な権利を遵奉するよう求める。条約第1、2、3条にしたがった加盟国間での核技術移転及び国際協力が奨励されるべきである。これらは、当該協力を妨げかねない不適切な制限を排除することによって促進されるであろう。

35. 会議は、科学、技術、規制能力の強化を目指した効果的かつ効率的な計画を通じて、発展途上国における核エネルギーの平和利用を支援するIAEAの役割を強調する。

核エネルギーの平和利用：核エネルギー及び技術協力

36. 会議は、平和、健康、繁栄に対する原子

継続的な協同の努力に留意する。

43. 会議は、核エネルギーの平和利用の促進に向けた地域的協力取決めが、個別国家におけるIAEAの技術協力活動を補完しつつ、支援を提供し、技術移転を強化する有効な手段となりうると認識する。会議は、「核科学・技術に関する研究、開発、訓練のためのアフリカ地域協力協定」、「ラテン・アメリカ及びカリブ地域における核科学及び技術の推進のための地域協力協定」、「アジア太平洋地域における核科学及び技術に関する研究、開発、訓練のための地域協力協定」、「アジアのアラブ諸国における協力協定」、さらには欧州地域におけるIAEA技術協力プログラムに向けた戦略の貢献に留意する。

44. 会議は、加盟国に対して、技術協力活動のためのIAEAのリソースが、IAEA憲章第2条の定める目的を充足するために充分で、保証され、安定したものとなるようあらゆる努力を払い、実際的な措置を講じるよう求める。会議は、2009

力エネルギーの貢献を世界中で加速、拡大すべく、核エネルギーの平和利用において協力することが、IAEA憲章に明記された中心的目標の一つであることを強調する。

37. 会議は、国際技術協力を通じたものを含め、核エネルギーの平和利用及び適用における加盟国間での、またはIAEAを通じての加盟国の積極的な協力を積極的に留意し、さらに奨励する。

38. 会議は、技術協力、原子力発電、電力以外の利用の分野におけるIAEAの活動が、エネルギー需要を満たし、健康を改善し、貧困を撲滅し、環境を保護し、農業を発展させ、水資源の利用を管理し、産業プロセスを最大限に効率化し、よってミレニアム開発目標の達成への貢献となる重要な手段のひとつであることを強調する。また、これらの活動が、二国間及び他の多国間協力と同様に、条約第4条に明記された目標の達成に寄与するものであることを強調する。

39. 会議は、核エネルギー平和利用に対する年末の達成レベルが94パーセントであることを賞賛とともに留意し、さらに、100パーセントの達成を期待する。これは、IAEA技術協力プログラムに対するIAEA加盟国の誓約を再確認する上で極めて重要である。よって会議は、核協力に対する財政措置が、責任分有の理念に沿うべきであり、すべての加盟国がIAEAの技術協力活動への拠出及び強化に向けた共通の責任を分有していることを想起する。

45. 会議は、癌治療、水資源、産業、食糧、栄養、農業における核技術の利用を含む、とりわけ健康の分野における人間の基本的ニーズを満たすことをめざしたIAEAの継続的努力に対するIAEA事務局長の誓約を歓迎する。とりわけIAEAの2010年の優先課題として、癌対策に焦点を当てたIAEA事務局長のイニシアティブを歓迎する。

46. 会議は、IAEAの活動への支援として国家あるいは国家グループが既に誓約した資金拠出を歓迎する。こうした追加的財源は、ミレニアム開発目標の達成に

寄与するものである。

47. 会議は、核エネルギーの平和利用の前進に不可欠な特殊技能を有する労働力を訓練するための国内的、二国間及び国際的努力を支持する。

原子力発電

48. 会議は、各加盟国が自国のエネルギー政策を決定する権利を有することを認識する。

49. 会議は、世界のあらゆる地域における持続的なエネルギー及び電力へのアクセスを可能とするためには、エネルギー源に関する多様な選択肢が必要であり、また、加盟国は自国のエネルギー安全保障及び気候保護の目的を達成すべく様々な方策を追求しうることを認識する。

50. 会議は、核エネルギーに関する安全及び保安問題とともに、持続可能な手段による使用済み燃料及び放射性廃棄物の管理という重要課題を認識し、また、同課題に対処するために継続的な国際的努力が行われていることを認識する。核燃料供

給国は、要請に応じて、使用済み燃料の安全かつ確実な管理に関して受領国に協力、支援するよう奨励される。

51. 会議は、関連する IAEA の基準及び指針に沿った安全、安心かつ効率的な原子力発電の利用を支援する適切なインフラの開発が、とりわけ原子力の導入を計画している国々にとって中心的な重要課題であることを認識する。

52. 会議は、原子力発電を含めた核エネルギーの開発は、保障措置に対する誓約及び継続的な履行とともに、IAEA の基準及び加盟国の国内法及び国際義務に合致した適切かつ効果的な水準の安全・保安措置を伴うべきであることを強調する。

53. 会議は、当該分野における能力を開発中の国々が、国内において、さらには「革新的原子炉・核燃料サイクルに関する国際プロジェクト（INPRO）」、「国際熱核融合実験炉（ITER）」、「第4世代国際フォーラム」等すべての関連する国際的計画における協力を通じて、先端核技

術のさらなる開発及び促進のために努力することの重要性に留意する。

54. 会議は、2007年1月にアルジェで開催された「平和と持続可能な開発に向けた核エネルギーの貢献に関するアフリカ地域ハイレベル会議」、IAEA の主催で2009年4月に北京で開催された「21世紀における核エネルギーに関する国際閣僚会議」、2010年3月にパリで開催された「民生用核エネルギーへのアクセスに関する国際会議」に留意する。

55. 会議は、関係する加盟国が、拡散抵抗性を有する次世代原子炉のさらなる開発を行うことを奨励する。

核燃料サイクルへの多国間アプローチ

56. 会議は、IAEA加盟国による使用を目的とする低濃縮ウラン備蓄のロシア連邦内における創設に関する、2009年11月のIAEA理事会決議及び2010年3月の同連邦とIAEAの関連協定締結に留意する。

57. 会議は、IAEAまたは地域的協議体のインフラの整備がきわめて重要であると認識する。

61. 会議は、「原子力安全条約」●5、「原子力事故の早期通報に関する条約」、「原子力事故または放射線緊急事態の場合における援助に関する条約」●6、「使用済み燃料管理および放射性廃棄物管理の安全に関する条約」●7に未だ加盟していない加盟国が、これらの条約に加盟するよう奨励する。

62. 会議は、法的拘束力を持たない「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範」及び「研究炉の安全に関する行動規範」の原則と目標を支持し、これらを補完する「放射線源の輸出入ガイドランス」の重要な役割を強調する。

63. 会議は、「核物質防護条約」に未だ加盟していないすべての加盟国が、可能な限り早期に同条約に加盟することを奨励する。

64. 会議は、「核によるテロリズム行為等の防止に関する国際条約」に未だ加盟していないすべての加盟国が、同条約に加

の後援の下、差別的でなく透明な方法で、本条約の下での権利及び諸国の燃料サイクル政策に影響を与え、損ねることなく、また関連する IAEA フルスコープ保障措置の要件を含めた本提案を巡る技術的、法的、経済的複雑さに対処しつつ、燃料サイクルのバックエンドへの取り組みのための可能な枠組み及び核燃料供給保証メカニズム創設の可能性を含む、核燃料サイクルへの多国間アプローチの開発に関する検討を継続することの重要性を強調する。

58. 会議は、核エネルギーの平和利用のための核安全及び核保安の重要性を強調する。核安全及び核保安は国家の責任であるが、IAEA は、最良慣行（ベスト・プラクティス）を基礎とした安全基準、核保安指針及び関連条約の開発において重要な役割を担うべきである。

59. 会議は、世界的な安全記録の立証が核エネルギー平和利用のための重要要素であり、安全に関する技術的・人的要件を最適水準に維持するために継続的な努力が必要であることを留意する。安全は国家

の責任であるが、安全に関するすべての問題においては国際協力が重要である。会議は、あらゆる側面での安全の向上に向けた IAEA ならびに他の関連国際機関の努力を奨励するとともに、すべての加盟国が安全文化を強化、促進すべく、適切な国内的、地域的、国際的措置を講じることを奨励する。会議は、当該分野における IAEA の活動を含め、核安全、放射線防護、放射性物質の安全輸送、放射性廃棄物の管理の強化に向けた国内措置及び国際協力の拡大を歓迎し、強調する。これに関連して、会議は、差別的でない方法で、訓練、ワークショップ、セミナー、能力開発に加盟国、とりわけ発展途上国が参加することを通じて、これらの分野に対する意識を高めるべく、特別の努力が払われ、継続されるべきであることを想起する。

60. 会議は、自国の核施設の安全維持に関する一義的責任は個々の加盟国にあると認識し、核安全、放射性防護、使用済み燃料及び放射性廃棄物の管理に関する独立かつ効果的な規制主体に加え、国内における適切な技術的、人的及び規制のため

盟することを奨励する。

65. 会議は、2010年4月にワシントンD.C.で開催された核保安サミットに留意する。

66. 会議は、民生部門における高濃縮ウラン利用の最小化に向けた加盟国の自発的努力を歓迎する。

67. 会議は、ウラン採鉱における環境管理を含め、ウラン採鉱及び加工に対して、[5]によって開発された最良慣行及び基本原則を適用することの重要性を認識する。

68. 会議は、各加盟国が組織的能力及び技術管理能力の開発に注力する一方、IAEAをはじめとする国際努力もしくは地域的、国内的努力を通じて、核、放射能、輸送及び廃棄における安全、核保安に関する教育や訓練のための持続可能なプログラムを実行することの本質的重要性を強調する。

69. 会議は、原子力産業や民間部門との対

話を通じて行うものを含め、加盟国が核安全及び核保安の分野における最良慣行の適宜共有を促進するよう奨励する。

70. 会議は、かつて核兵器計画と関連のあつた核活動の中止に関して、適切な場合には移住させられた人々の安全な再定住や汚染地域での経済的生産力の回復を含めた安全及び汚染の問題が注目されていることを歓迎する。

71. 会議は、放射性汚染物質の除去、処理の分野における専門的知見を有するすべての政府ならびに国際機関が、汚染地域の救済を目的に要請を受けた場合においては、適切な支援の提供を検討するよう奨励する。また、会議は、このことに関連して今日までに行われてきた諸努力に留意する。

放射性物質の安全運搬

72. 会議は、これまでの歴史において、海上輸送を含む放射性物質の民間輸送が優秀な安全記録を残していることを認識し、国際輸送の安全維持及び強化に向けた国際協力の重要性を強調する。

73. 会議は、国際法で規定され、関連する国際文書に反映された、航行及び飛行の権利ならびに自由を再確認する。

74. 会議は、放射性物質の安全輸送に関するIAEAの基準を支持し、放射性物質の輸送が国際的安全、保安、環境保護に関する国際基準及びガイドラインにしたがつて引き続き実施されることが、すべての加盟国の利益に適うものであることを強調する。会議は、放射性物質の海上輸送をめぐる発展途上の島嶼国ならびに他の沿岸国の懸念に留意し、これに関連して、輸送上の安全、保安、緊急時対応に関する懸念への対処を目的とした、輸送国と沿岸国間の意思疎通の強化に向けた努力を歓迎する。

平和目的に限定された核施設に対する軍事攻撃

75. 会議は、平和目的に限定された核施設に対する攻撃あるいは威嚇が、核の安全を脅かし、危険な政治的、経済的、環境的結果をもたらす、国連憲章の諸条項に基づき適切な行動をとることが認められた

事態における武力行使に関する国際法の適用に関し、深刻な懸念を招くものであると考える。会議は、大多数の加盟国が、このことに関する法的拘束力のある文書の検討を提案したことに留意する。

核損害責任

76. 会議は、「核エネルギー分野での第三者責任に関するパリ条約」●8、「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約」●9、「ブリュッセル補足条約」、「ウィーン条約とパリ条約の適用に関する共同議定書」●10及びこれら条約を修正する議定書ならびにそこに含まれる目標を想起する。また、会議は、他の損害責任レジームを阻害することなく、核損害責任法の原則に基づく世界的な核損害責任レジームを確立するという「原子力損害の補完的補償に関する条約」●11の主旨に留意する。

77. 会議は、法的、技術的検討を十分考慮するとともに、放射性物質の輸送中を含む核事故あるいは事件の際に厳しい責任が課されるべきとの原則に立って、必要に応じ、核事故あるいは事件を原因とす

る、とりわけ人的、物的、環境的損害に対する補償を提供するための、効果的で首尾一貫した核損害責任メカニズムを国内及び世界レベルで確立することの重要性を認識する。

第V条

78. 会議は、あらゆる核爆発の平和的応用に關する条約第5条の条項は、包括的核実験禁止条約(CTBT)●13に照らして解釈されるべきであることを強調する。

第VI条及び前文第8〜12節

79. 会議は、すべての加盟国が第6条の下で誓約している核軍縮につながるよう、不可逆性の原則に従い、保有核兵器の完全廃棄を達成するという核兵器国による明確な約束が再確認されたことに留意する。

80. 会議は、いくつかの核兵器国による2国間もしくは一方的な核兵器削減の達成を歓迎しつつ、配備され、備蓄されている核兵器の総数が依然として推定数千発に上るといふ事実懸念をもつて留意する。会議は、これら兵器が使用される可能

性と、使用がもたらすであろう壊滅的な人道的结果に対して深刻な懸念を表明する。

81. 会議は、核兵器のない世界の達成に関連して諸政府及び市民社会からなされている新しい提案及びイニシアティブに留意する。とりわけ、確固たる検証システムによつて裏打ちされた、核兵器禁止条約もしくは相互に補強しあう別々の条約の枠組の合意を検討すべきであるとする国連事務総長の軍縮提案に留意する。

82. 会議は、核軍縮プロセスの最終段階及びその他の関連措置は、時間枠を伴うべきものであると大多数の加盟国が考える法的枠組みの中において追求されるべきであることを強調する。

83. 会議は、核軍縮及び不拡散レジームにおける包括的核実験禁止条約(CTBT)の不可欠な役割、すなわち、同条約が、あらゆる核兵器の爆発実験及び他のあらゆる核爆発の中止を達成し、核兵器の開発及び質的改良を抑制し、そして高性能新型核兵器の開発を終結させることによつ

て、垂直的・水平的拡散の双方を阻止するものであることを再確認する。会議は、全加盟国に対し、CTBTの発効までの間、とりわけ新型核兵器の開発に関して、同条約の目標及び目的を阻害するいかなる行動をも慎むよう求める。

84. 会議は、CTBTに181か国が署名し、批准が発効の要件とされている35か国を含めた151か国が批准書を寄託していることを歓迎する。このことに関連し、会議は会議期間中になされた中央アジア及びトルニダード・トバゴ共和国による批准を歓迎し、インドネシア及びアメリカ合衆国を含む残された発効の要件とされている諸国が、最近、批准プロセスの完了を追求すると表明していることを歓迎する。

85. 会議は、CTBT第14条にもとづいて2009年9月にニューヨークで開催され、同条約発効を促進するための明確かつ実質的な措置を採択した同条約発効促進会議において同条約に対して示されたハイレベルの政治的支持を歓迎する。会議は、国際監視システムの重要性を強調

8日間の国際司法裁判所の勧告的意見を想起しつつ、核兵器国によって提出された定期報告に留意する。

93. 会議は、2009年9月に、核軍縮及び不拡散の文脈において信頼醸成措置に関して開催された核兵器国による第1回会合に留意する。

94. 会議は、いくつかの核兵器国による保有核兵器に関する透明性の向上に留意し、すべての核兵器国が、保有核兵器に関する透明性をさらに向上させることを奨励する。

95. 会議は、核兵器のない世界の実現に向けた核軍縮諸条約の遵守を保証するため必要とされる核軍縮検証能力の開発の努力を歓迎する。会議は、核弾頭解体の検証システム確立を目指すノルウェーと英国による協力を留意する。

96. 会議は、核兵器のない世界の実現における本条約の諸目標を前進させるための有益かつ有効な方策としての核軍縮・不拡散教育の重要性を強調する。

するとともに、CTBT機関準備委員会によってなされた同システム完成に向けた進捗を賞賛する。

86. 会議は、安全保障政策における核兵器の役割をさらに低減させる必要性を強調する。

87. 会議は、2009年5月のジュネーブ軍縮会議における作業計画に関するコンセンサスを歓迎しつつ、軍縮会議が10年以上にわたり合意された作業計画の遂行のための交渉と実質的検討を開始することができないでいることを深く懸念するとともに、遅滞なく同作業が開始されるよう求める。

88. 会議は、1996年7月8日にハーグにおいて示された核兵器による威嚇または使用に関する国際司法裁判所の勧告的意見に留意する。

89. 会議は、他の核兵器国によって宣言、履行された、核兵器関連施設の閉鎖及び解体を含む一方的削減措置に加え、戦略攻撃兵器のさらなる削減及び制限のため

第七条及び非核兵器国の安全

97. 会議は、加盟国は国連憲章にしたがい、国際関係において、国家の領土保全及び政治的独立に対するいかなる武力の行使も威嚇も慎まなければならないことを再確認する。

98. 会議は、地域の関係諸国の自由意志を基礎とし、国際的に認知された非核兵器地帯の設立が、世界及び地域の平和と安定を促進し、核不拡散体制を強化し、核軍縮という目的の実現に貢献することを確信する。

99. 会議は、2005年以来取り組まれてきた非核兵器地帯条約締結のための措置、並びに南極条約、トラテロルコ、ラロトンガ、バンコク、ペリンダバ及び中央アジア非核兵器地帯諸条約が核軍縮及び核不拡散という目標を実現するためになしてきた継続的貢献を歓迎する。

100. 会議は、モンゴルによる非核兵器地位の宣言を歓迎するとともに、その地位の強化のための同国による措置を支持する。

の措置に関するアメリカ合衆国とロシア連邦との間の条約」が署名されたことを歓迎する。会議はまた、いくつかの核兵器国によってなされた消極的安全保証の強化に関する声明とともに、安全保障ドクトリンにおける核兵器の役割を低減するとのいくつかの核兵器国による声明を歓迎し、中国が核兵器先行不使用に基づく宣言的政策を維持していることに留意する。

90. 会議は、核兵器の作戦態勢の緩和と照準解除に関連する措置の声明が、信頼醸成措置と安全保障政策における核兵器の役割の低減を通じた核軍縮に貢献することを認識する。

91. 会議は、いくつかの核兵器国による兵器用核分裂性物質の生産モラトリアム宣言を歓迎する。

92. 会議は、核不拡散条約第6条及び1995年の「核不拡散及び核軍縮の原則と目標」と題された決定第4(c)項の履行に関する強化された再検討プロセスの範囲内において、また1996年7月

101. 会議は、2009年7月15日のペリンダバ条約発効を歓迎する。会議はまた、各非核兵器地帯による目的達成のための行動を歓迎する。とりわけ、東南アジア非核兵器地帯委員会が、2007年、2012年と期間を定めてバンコク条約の履行強化のための行動計画を促進していること、また東南アジア諸国連合及び核兵器国との間で進行中の東南アジア非核兵器地帯条約の議定書に関する協議を歓迎する。

102. 会議は、2009年3月21日の中央アジア非核兵器地帯条約発効を歓迎する。会議は、同非核兵器地帯の設立は、核不拡散体制の強化、核エネルギーの平和利用並びに放射能汚染による影響を受けた地域の環境回復における協力の促進のための重要な歩みであると認識する。会議は、関係諸国が1999年の国連軍縮委員会のガイドラインに従い、中央アジア非核兵器地帯を機能させることに関連する重要課題を解決するよう求める。

103. 会議は、いくつかの核兵器国による非核兵器地帯条約議定書の批准、アメリカ

合衆国による、アフリカ及び南太平洋非核兵器地帯条約議定書批准を目指すプロセスを開始するとの意思表明、そして中央アジア及び東南アジア非核兵器地帯の加盟国との批准書の署名に関する協議実施の意思表示を、それぞれの批准書への署名と発効のための努力として歓迎する。会議は、本条約第7条が想定する、地域における核兵器の不存在を確保する、非核兵器地帯諸条約の議定書に未だ署名、批准していない核兵器国が批准、署名することの重要性を強調する。

104. 会議は、核兵器国に対し非核兵器地帯が存在しない地域、とりわけ中東における非核兵器地帯の設立の重要性を強調する。

105. 会議は、非核兵器地帯条約諸条約及び批准書によって供与される安全保障を実行に移すよう要請する。

106. 会議は、2005年4月28日にメキシコ・シテイで開かれた第1回非核兵器地帯条約加盟国会議と、2010年4月30日にニューヨークで開かれたモンゴルを加えた第2回非核兵器地帯条約加盟国会

議を、核兵器のない世界の実現に重要な貢献をなすものとして歓迎する。会議はまた、条約加盟国及び署名国による、共通の目標実現のための精力的努力を歓迎する。会議は、各非核兵器地帯条約の原則及び目標の全面履行と条約レジームの実質化のための具体的措置を確立することを通じた、現存する非核兵器地帯間の協力促進と協議メカニズム強化を奨励する。会議は、次回の本条約再検討会議の枠組みの中において、非核兵器地帯加盟国及び非核兵器地位宣言国による会合を開催するというイニシアティブを多とする。

南アジア及び他の地域的課題

107. 会議は、インド及びパキスタンに対して、無条件かつ速やかに、非核兵器国として核不拡散条約に加盟し、すべての核施設をIAEAの包括的保障措置の下に置くよう求める。会議はさらに、両国が、核兵器及びそれらの運搬手段に利用可能な技術、物質、装置の不拡散のための輸出管理措置を強化するよう求める。

108. 会議は、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)による核爆発実験実施声明を強

く非難し、DPRKは、如何なることがあろうとも条約に定められた核兵器国の地位を得ることはできないことを宣言する。会議は、平和的手段による朝鮮半島の検証可能な非核化のための有効なメカニズムである6か国協議に対する強固な支持を再確認する。会議は将来、適切な時期に協議が再開されるよう求める。会議は、国連安保理の関連決議の履行の重要性を想起し、DPRKに対し、2005年9月の共同声明に従い、6か国協議における諸誓約を履行するよう強く求める。

第八条

NPT再検討プロセスの更なる強化

109. 会議は、2000年再検討会議及び1995年再検討・延長会議における関連する決定で明記された再検討プロセスの目的を再確認する。1995年会議の文脈において、「再検討会議は、条約の履行の強化ならびに条約の普遍性を達成すべく、何をなすべきかを明確に検討しなければならぬ」とした決定1に盛り込まれた誓約を想起し、再検討会議は以下の通り決定し、勧告する。

110. 会議は、再検討サイクル全体を通じて、最善の調整及び継続性を確保することの重要性を認識する。この文脈において、会議は、過去ならびに現在の議長及び委員会議長が、議長責任に関する実務的

案件について、必要時に次期議長及び委員会議長と協議を行うことを可能とするよう奨励する。これらの会議への参加は、自由意志に基づくものであり、加盟国に課される費用分担に影響しない。

111. 会議は、国連軍縮局に本条約の再検討サイクルを支援する専任担当官を追加配置するよう勧告する。当該担当官は自立的に機能し、条約加盟国による諸会議に責任を持つ。加盟国によるさらなる決定までの間、当該担当官に関連する経費は、意思を有する加盟国による自発的な出資による。このような自発的支出は無条件になされる。当該担当官の任務及び役割については、次期再検討サイクルにおいて見直されるであろう。

112. 会議は、再検討プロセスの強化による有効性の向上が、加盟国の継続的責任であり、したがってこの点に関しては次の

再検討サイクルにおいてさらなる検討が行われるべきであることを強調する。

第IX条

113. 会議は、2002年のキューバ、2003年の東チモールによる条約加盟、2001年8月29日の承継声明に基づくセルビアによる条約遵守の継続、並びに2006年のモンテネグロによる承継を歓迎する。これらの結果、加盟国総数は190となった。また、会議は、条約の普遍性を達成することの緊急性及び重要性を再確認する。

114. 会議は、本条約が、核軍縮の促進、核兵器拡散の防止、核エネルギーの平和利用の促進、そして重要な安全保障上の利益の提供のために不可欠であることを再確認する。会議は、本条約の普遍的遵守がこの目的達成を可能とすることを引き続き確信し、本条約に未だ加盟していないインド、イスラエル及びパキスタンの全てが、これ以上遅滞することなく、無条件に本条約に加盟し、必要とされる包括的保障措置協定のモデル追加議定書に従った追加議定書を発効させることを求める。会議はまた、

保障措置が施されていない核施設を運用しているこれら三か国が、核兵器の開発と配備を追求する政策を明確かつ早急に停止するとともに、地域及び国際の平和と安全及び核軍縮と核兵器拡散の防止のための国際的努力を損なうようないかなる行動をも慎むよう求める。

115. 会議は、条約の一体性の維持、普遍性の達成及びその厳格な履行が、地域及び国際の平和と安全に不可欠であることを再確認する。

116. 会議は、条約の普遍性を達成するという加盟国の誓約を再確認する。加盟国は、大多数の加盟国が条約を著しく損ね、地域及び国際の平和と安定に対する脅威であるとみなしている、1995年再検討・延長会議で採択された中東決議の履行における進展の欠如に関する懸念を表明する。

117. 会議は、原料物質、特殊核分裂性物質、または特殊核分裂性物質の加工、使用もしくは生産のために特別に設計もしくは調整された装置また物質の移転のための

供給取決めを行うためには、IAEAのフルスコープ保障措置と核兵器もしくは他の核爆発装置を入手しないとの法的拘束力のある国際公約の受諾が必要条件として求められることを再確認する。

第X条

118 会議は、各加盟国が、この条約が対象とする事項に関連する異常な事態が自国の至高の利益を危うくしていると認めるときは、その主権の行使として、この条約から脱退する権利を有することを再確認する。会議はまた、第10条にしたがって、そうした脱退が他のすべての条約加盟国及び国連安全保障理事会に対し3か月前に通告されること、また、同通告には、自国の至高の利益を危うくしていると認められる異常な事態についての記載が含まれなければならないことを再確認する。

119 会議は、多数の加盟国が、脱退の権利はNPTの諸条項によって確立されたものであると確認したこと留意する。他の関連する国際法との関係において、その解釈には異なる見解が存在した。会議は、脱退国が、国際法の下、脱退前に犯し

たNPTへの違反に対し引き続き責任を負うることを多数の国が強調したことに留意する。会議はまた、このような脱退は、IAEA保障措置と関連するものを含め、脱退前の条約の履行を通じて生じた脱退国と他の加盟国との間におけるいかなる権利、義務、あるいは法的状況にも影響を及ぼさないことに留意する。

120 会議は、脱退の法的因果関係ならびに脱退国の遵守状況がいかなるものであれ、加盟国は速やかに協議を行うべきとの、また、地域的な外交イニシアティブに着手すべきであるとの見解がきわめて多くの加盟国から示されたことに留意する。会議は、脱退権の行使に関して第10条で想定された特定の状況を考慮したとき、きわめて多くの加盟国が国連憲章の下で安保理に委ねられた責任を再確認したことに留意する。

121 会議は、核供給国は、他の加盟国との間で締結する取決めまたは契約に、国際法及び国内法に従い、脱退時の廃棄及び／または返却に関する条項の導入を検討することが可能であると、多くの加盟国

**結論ならびに
今後の行動に向けた勧告**

I. 核軍縮

会議は、本条約第6条ならびに1995年の「核不拡散と核軍縮に向けた原則と目標」決定³及び4(c)項の完全で、効果的、かつ速やかな履行を目指し、2000年再検討会議の最終文書で合意された実際の措置を基礎として、核兵器の完全廃棄への具体的措置を含む核軍縮に関する以下の行動計画に合意する。

A. 原則と目的

i. 会議は、条約の目的にしたがい、すべてにとつて安全な世界を追求し、核兵器のない世界の平和と安全を達成することを決意する。

ii. 会議は、すべての加盟国が第6条の下で誓約している核軍縮につながるよう、保有核兵器の完全廃棄を達成するという核兵器国の明確な約束を再確認する。

iii. 会議は、2000年NPT再検討会議

の最終文書で合意された実際の措置が引き続き有効であることを再確認する。

iv. 会議は、核兵器国による核軍縮につながる重要措置が、国際の安定、平和、安全を促進し、また、すべてにとつて強化され、減じない安全という原則に基づくべきであることを再確認する。

v. 会議は、核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすことに深い懸念を表明し、すべての加盟国がいかなる時も、国際人道法を含め、適用可能な国際法を遵守する必要性を再確認する。

vi. 会議は、NPTの普遍性の死活的な重要性を確認するとともに、条約の非加盟国に対し、即時かつ無条件に非核兵器国として条約に加盟し、すべての核兵器の完全廃棄を達成することを誓約するよう求める。また、加盟国に対し条約の普遍的加盟を促進し、条約の普遍化の見通しに否定的影響を与えないかなる行動もとらないよう求める。

会議は以下を決定する。

が認識していることに留意する。

注
1 1995年核不拡散条約再検討・延長会議最終文書第一部(NPT/CONF.1995/32(Part I)付属文書)。
2 2000年核不拡散条約再検討会議最終文書第一卷(NPT/CONF.2000/28(Paris HV))。
3 「国連条約シリーズ」Vol.1456, No.24631。
4 国連総会決議69/260付属文書
5 IAEA文書NRCRC/449に再掲
6 IAEA文書NRCRC/335に再掲
7 国連条約集vol.2153, No.37605。
8 国連条約集vol.966, No.13706
9 国連条約集vol.1063, No.16197。
10 国連条約集vol.1672, No.28907
11 IAEA文書NRCRC/567に再掲。
12 国連総会決議0/5参照。

*行動1:すべての加盟国は、NPT及び核兵器のない世界という目的に完全に合致した政策を追求することを誓約する。

*行動2:すべての加盟国は、条約義務の履行に関して、不可逆性、検証可能性、透明性の原則を適用することを誓約する。

B. 核兵器の軍縮

i. 会議は、国際の安定、平和、安全を促進する形で、また、すべてにとつて安全が減じず、強化されるという原則に基づき、核兵器国が2000年NPT再検討会議の最終文書で合意された核軍縮につながる措置を履行することが早急に必要であることを再確認する。

ii. 会議は、核兵器国があらゆる種類の核兵器を削減、廃棄する必要性を強調するとともに、とりわけ最大の核保有国に対し、これに関する努力を率先して行うよう奨励する。

iii. 会議は、具体的な軍縮努力の実行をす

べての核兵器国に求める。また会議は、核兵器のない世界を実現、維持する上で必要な枠組みを確立すべく、すべての加盟国が特別な努力を払うことの必要性を強調する。会議は、国連事務総長による核軍縮のための5項目提案、とりわけ同提案が強固な検証システムに裏打ちされた、核兵器禁止条約についての交渉、あるいは相互に補強しあう別々の条約の枠組みに関する合意、の検討を提案したことに留意する。

iv. 会議は、核兵器国が核兵器の開発及び質的改良を抑制すること及び、高性能な新型核兵器の開発を終了させることに對し、非核兵器国が抱く正統な関心を認識する。

会議は以下を決定する。
***行動3:** 保有核兵器の完全廃棄を達成するとの核兵器国による明確な約束の履行において、核兵器国は、一方的、二国間、地域的、また多国間の措置を通じ、配備・非配備を含むあらゆる種類の核兵器を削減し、究極的に廃棄するため、いっそうの努力を行うことを誓約する。

***行動4:** ロシア連邦及びアメリカ合衆国は、戦略兵器削減条約の早期発効ならびに完全履行を追求することを誓約する。両国は、保有核兵器のいつその削減を達成するための今後の措置について議論を継続するよう奨励される。

***行動5:** 核兵器国は、国際の安定と平和を促進する形で、2000年NPT再検討会議の最終文書に盛り込まれた核軍縮につながる措置について、確固たる前進を加速させることを誓約する。この実現に向け、核兵器国はとりわけ以下をめぐり速やかに取り組むことが求められる。

a. 行動3で確認されたように、あらゆる種類の核兵器の世界的備蓄の総体的削減に速やかに向かう。
 b. 全面的な核軍縮プロセスの不可欠な一部として、種類や場所を問わずあらゆる核兵器の問題に対処する。
 c. あらゆる軍事及び安全保障上の概念、ドクトリン、政策における核兵器の役割と重要性をいっそう低減

させる。
 d. 核兵器の使用を防止し、究極的にその廃棄につながり、核戦争の危険を低下させ、核兵器の不拡散と軍縮に貢献しうる政策を検討する。
 e. 国際の安定と安全を促進するような形で、核兵器システムの作戦態勢をいっそう緩和することに対する非核兵器国の正統な関心を考慮する。

f. 核兵器の偶発的使用の危険性を低下させる。
 g. 透明性をいっそう高め、相互の信頼を向上させる。

核兵器国は、上記の履行状況について、2014年の準備委員会に報告するよう求められる。2015年の再検討会議は、第6条の完全履行に向けた次なる措置を検討する。

***行動6:** すべての加盟国は、ジュネーブ軍縮会議が合意された包括的かつフランスのとれた作業計画の文脈内において、核軍縮を扱う下部機関を即時に設置すべきであることに合意する。
C. 安全の保証

i. 会議は、核兵器の完全廃棄が核兵器の使用あるいは使用の威嚇を防止する唯一の保証であることを再確認し認識するとともに、核不拡散体制を強化しうる、明確かつ法的拘束力のある安全の保証を核兵器国から供与されることに對する非核兵器国の正統な関心を再確認し認識する。

ii. 会議は、NPT加盟国である非核兵器国に對し、核兵器の使用や使用の威嚇を行わないという条件付あるいは無条件の安全の保証を供与するという、核兵器国による一方的宣言に留意するとした国連安保理決議984(1995)を想起する。また、非核兵器地帯においては安全の保証が条約に基づいて供与されることを認識し、各非核兵器地帯のために設定された関連議定書を想起する。

NPTの枠内における諸努力を毀損することなく、会議は以下を決定する。
***行動7:** すべての加盟国は、合意された包括的かつフランスのとれた作業計画の文脈において、ジュネーブ軍縮会議(CD)が核兵器の使用あるいは

使用の威嚇から非核兵器国の安全を保証するための効果的な国際取り決めに關する協議を即時開始すべきであることに合意する。また、制限を排除し、法的拘束力のある国際条約を除外することなく、この問題のあらゆる側面を扱う勧告をより良いものにすることをめざした実質的な議論を行うことに合意する。再検討会議は、国連事務総長に對しCDの作業を支援するためのハイレベル会議を2010年9月に開催するよう求める。

***行動8:** すべての核兵器国は、安全の保証に關する既存の誓約を完全に尊重することを誓約する。条約加盟国である非核兵器国に安全の保証を供与していない核兵器国は、そうした行動をとるよう奨励される。

***行動9:** 地域の関係諸国間の自由意志で合意された取り決めに基づき、また、国連軍縮委員会の1999年ガイドラインにしたがい、適切な地域に非核兵器地帯を追加して設立することが奨励される。すべての関連国は、非

核兵器地帯条約ならびに関連議定書を批准するよう、また消極的安全保証を含む、すべての非核兵器地帯条約における法的拘束力のある関連議定書の発効に向けて系統的に協議し、協力するよう奨励される。関係国は、関連するいかなる留保をも見直すことが奨励される。

D. 核実験

i. 会議は、すべての核爆発実験ならびに他の核爆発の中止が、核兵器の開発と質的改良を抑制し、高性能新型核兵器の開発を終了させることにより、あらゆる側面において核軍縮と不拡散の有効な措置となることを認識する。

ii. 会議は、国際的な核軍縮・不拡散体制の中心要素である包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効の死活的な重要性を再確認するとともに、CTBTの発効までの間、それぞれの核爆発実験モラトリアムを堅持するという核兵器国の決定を再確認する。

会議は以下を決定する。

***行動10:**すべての核兵器国は、核兵器国による肯定的な決定がCTBTの批准に向けた有益な効果を生むであろうこと、また、核兵器国が付属文書2の国家、とりわけNPTに参加しておらず、保障措置下でない核施設の運用を継続している国家に署名と批准を奨励するという特別の責任を有することに留意しつつ、CTBTを批准することを約束する。

***行動11:**CTBTの発効までの間、すべての国家は、核爆発実験あるいは他の核爆発、核兵器に関する新技術の利用及びCTBTの目標と目的を損ういかなる行動をも慎むことを誓約する。また、核兵器爆発実験に関するすべての既存のモラトリアムは継続されるべきである。

***行動12:**すべてのCTBT批准国は、CTBT発効促進会議ならびに2009年9月の同会議で全会一致で採択された措置の貢献を認識するとともに、CTBT早期発効への進展を2011年の会議において報告することを誓約する。

***行動17:**行動16の文脈の中で、すべての加盟国は、それぞれの核兵器国で軍事的にもはや不要と判断された核分裂性物質の不可逆的除去を確保するべく、IAEAの文脈において、適切かつ法的拘束力のある検証取り決めの開発を援助するよう奨励される。

***行動18:**核兵器あるいは他の核爆発装置に使用される核分裂性物質の生産施設の解体あるいは平和利用への転換に向けたプロセスを開始していなすべての国家は、そのような行動を取るよう奨励される。

F. 核軍縮を支える他の措置

i. 会議は、核軍縮ならびに核兵器のない世界の平和と安全の達成には、公開と協調が不可欠であることを認識し、透明性向上と効果的な検証を通じた信頼を強化することの重要性を強調する。

会議は以下を決定する。

***行動19:**すべての加盟国は、信頼の増進、透明性の向上、核軍縮に関する効

***行動13:**すべてのCTBT批准国は、国家、地域、世界レベルでCTBTの発効ならびに履行を促進することを約束する。

***行動14:**包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会は、同委員会の任務にしたがい、国際監視システム(IMSS)の早期完成及び暫定運用を含め、CTBT検証体制を完全に確立するよう奨励される。CTBTO準備委員会は、条約発効の暁には、効果的で信頼性があり、直接参加的で、差別的でない、世界を網羅した検証組織として機能し、CTBT遵守の確保主体となるべきである。

E. 核分裂性物質

i. 会議は、核兵器あるいは他の核爆発装置のための核分裂性物質の生産を禁止する、差別的でなく、多国間の、国際的かつ効果的に検証可能な条約を交渉し、妥結することが早急に必要であることを再確認する。

果的な検証能力の開発をめざした各国政府、国連、他の国際及び地域機構、そして市民社会による協力関係を支援してゆくことの重要性について合意する。

***行動20:**加盟国は、強化された条約再検討プロセスの枠組みにおいて、本行動計画ならびに第6条、1995年の決定「核不拡散と核軍縮のための原則と目標」の4(c)項及び2000年再検討会議の最終文書で合意された実際の措置の履行について、1996年7月8日の国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見を想起しつつ、定期報告を提出しなければならない。

***行動21:**すべての核兵器国は、信頼醸成措置として、報告の標準様式について可能な限り早期に合意するとともに、国家安全保障を損なわずに、標準化された情報を自発的に提供するという目的において、適切な報告提出の間隔を決定するよう奨励される。国連事務総長は、核兵器国から提供される情報を含め、公衆からアクセス可能な

会議は以下を決定する。

***行動15:**すべての加盟国は、合意された、包括的かつバランスのとれた作業計画の文脈において、1995年の専門コーディネーターの声明とそこに含まれる任務にしたがい、核兵器用及びその他の核爆発装置用の核分裂性物質の生産を禁止する条約の交渉をCDが即時に開始すべきであることに合意する。また、これに関して、再検討会議は、CDの作業を支援するためのハイレベル会議を2010年9月に開催するよう国連事務総長に求める。

***行動16:**核兵器国は、軍事的にもはや不要と各国が判断したすべての核分裂性物質について、国際原子力機関(IAEA)に適宜申告することを誓約するよう奨励される。また、これら物質が恒久的に軍事計画の外に置かれることを確保すべく、可能な限り早期に、当該物質をIAEAあるいは他の関連する国際検証及び平和目的への転換取り決めの下に置くことが奨励される。

情報集積サイトを確保するよう求められる。

***行動22:**すべての加盟国は、核兵器のない世界の実現を支持し、条約の目標を前進させるために、軍縮・不拡散教育に関する国連の研究に関する国連事務総長報告(A/57/124)に盛り込まれた勧告を履行するよう奨励される。

II. 核不拡散

会議は、「核不拡散と核軍縮のための原則と目標」と題された1995年の再検討・延長会議の決定を想起し、再確認する。会議は、同原則の第1節ならびに条約第3条に関連する要素、とりわけ9・13節及び17・19節、そして第7条に関連した部分、とりわけ5・7節に留意する。会議は、1995年会議で採択された中東に関する決議を想起し、再確認する。会議は、2000年NPT再検討会議の成果についても想起し、再確認する。

***行動23:**会議は、条約の普遍的支持の

促進に向けたあらゆる努力を払い、条約の普遍化の見通しに否定的影響を与えうるいかなる行動も慎むよう、すべての加盟国に求める。

***行動24**：会議は、第3条の規定にしたがい、加盟国のすべての平和的核活動におけるあらゆる原料物質または特殊核分裂性物質に IAEA 包括的保障措置を適用するよう求めた過去の再検討会議の決定を支持する。

***行動25**：会議は、18の条約加盟国が包括的保障措置協定を未だ発効させていないことに留意し、可能な限り早期に、さらなる遅滞なく、そうした行動を取るよう当該諸国に強く求める。

***行動26**：会議は、条約の全体性や保障措置システムの権威を堅持するべく、あらゆる遵守問題に対応し、不拡散義務を遵守することの重要性を強調する。

***行動27**：会議は、IAEA 憲章や各加盟国の法的義務に完全に合致した形

で、保障措置義務に関するすべての不遵守問題を解決する重要性を強調する。これに関して、会議は、IAEA との協力を拡大するよう加盟国に求める。

***行動28**：会議は、追加議定書を未だ締結発効させていないすべての国家に対し、可能な限り早期にそうした行動を取るよう、また、発効までの間、追加議定書を暫定的に履行するよう奨励する。

***行動29**：会議は、IAEA に対し、包括的保障措置協定及び追加議定書の締結と発効を促進し、加盟国を支援することを奨励する。会議は、加盟国に対し、包括的保障措置協定の普遍性を促進しうる具体的措置についての検討を求める。

***行動30**：会議は、IAEA のリソース確保の可能性を考慮しつつ、自発的申し出に基づく関連保障措置協定の下、可能な限りもつとも経済的かつ実際的な方法で、核兵器国の平和的核施設

への保障措置の適用拡大を求める。また、核兵器の完全廃棄が達成された際には、包括的保障措置及び追加議定書が普遍的に適用されるべきことを強調する。

***行動31**：会議は、少量議定書を修正あるいは破棄していないすべての加盟国に対し、適宜、可能な限り早期に、そのような行動を取るよう奨励する。

***行動32**：会議は、IAEA 保障措置は定期的に検討評価されるべきであると勧告する。IAEA 保障措置のさらなる有効性強化と能力向上を目的として IAEA の政策機関が採択した決定は支持され、履行されるべきである。

***行動33**：会議は、すべての加盟国に対し、IAEA が条約第3条の求める保障措置適用の責務を効果的に果たせるよう、同機関に対するあらゆる政治的、技術的、財政的支援を確実に継続することを求める。

***行動34**：会議は、IAEA 憲章の枠組

みの中で、加盟国間や IAEA との協力を通じ、高度な保障措置に向けた、強力で、柔軟性と適応性があり、対費用効果の高い国際技術基盤の開発をいっそう進めるよう、すべての加盟国に奨励する。

***行動35**：会議は、すべての加盟国に対し、自国の核関連輸出を、直接的にも間接的にも核兵器あるいは他の核爆発装置の開発を支援しておらず、また、当該輸出が条約第1、2、3条及び1995年再検討・延長会議で採択された「核不拡散と軍縮に関する原則と目標」決定に特に明記された条約の目標と目的に完全に合致したものとす

るよう強く求める。
***行動36**：会議は、加盟国に対し、自国の国家的輸出管理を確立させる上で、多国間で交渉され、合意されたガイドラインや了解事項を活用することを奨励する。

***行動37**：会議は、加盟国に対し、核輸出

に関する決定を行う際には、受領国が IAEA の保障措置義務を履行しているか否かを考慮するよう奨励する。

***行動38**：会議は、すべての加盟国に対し、条約の目的を履行すべく行動するなかで、平和目的の核物質、装置、技術情報に対する完全なアクセスと、いっ、すべての国家、とりわけ発展途上国の正統な権利を守るよう求める。

***行動39**：加盟国は、条約第1条、2条、3条、4条にしたがい、核技術及び物質の移転ならびに加盟国間の国際協力を促進するよう奨励される。また、これに関して、条約と相反するいかなる不当な制限をも排除することが奨励される。

***行動40**：会議は、すべての加盟国に対し、核物質や施設の保安や物理的防護について、可能な限り最も高いレベルを維持することを奨励する。

***行動41**：会議は、すべての加盟国に対し、核物質及び核施設の物理的防護

に関する IAEA 勧告(INFCR/225/Rev.4(Corrected))ならびに他の関連国際条約を可能な限り早期に、適用するよう奨励する。

***行動42**：会議は、核物質防護条約の全加盟国に対し、同条約の改正を可能な限り早期に批准するよう要請するとともに、発効までの間、改正の目標と目的に合致した行動をとるよう奨励する。

***行動43**：会議は、すべての加盟国に対し、2004年の IAEA 理事会で採択された改正「放射線源の安全とセキュリティ」に関する IAEA 行動規範「ならびに「放射線源の輸出入ガイドランス」の原則を履行するよう強く求める。

***行動44**：会議は、すべての加盟国に対し、関連する国際法上の義務に合致した形で、自国領土全域における核物質の違法取引を探知し、抑止し、阻止するための能力を育成することを求める。また、このことにおける国際的な

連携や能力育成の強化に取り組むべき立場にある国々が、それらに取り組みむことを求める。会議はまた、加盟国に対し、関連国際法の義務に合致した形で、核兵器の拡散防止に向けた効果的な国内管理を確立するよう求める。

***行動45:** 会議は、「核によるテロリズム行為等の防止に関する国際条約」を未だ締約していないすべての加盟国が、可能な限り早期に同条約を締約するよう奨励する。

***行動46:** 会議は、IAEAに対し、核物質の計量及び管理にかかる国内システム、または地域レベルのシステムについて、それらの確立や維持を含めた核物質の国内法制による管理強化の面で加盟国に継続的な支援を行うよう奨励する。

III. 原子力の平和利用

会議は、NPTが、核エネルギーの平和利用を可能にする信頼と協力の枠組みをもたらすことによって、平和利用の発展

を促進していることを再確認する。会議は、すべての加盟国に対し、条約の全条項に合致する形で行動し、以下を行うよう求める。

***行動47:** 核エネルギーの平和利用や燃料サイクル政策に関する各国の政策や国際協力合意及び取り決めに侵害することなく、核エネルギーの平和利用の分野における各国の選択や決定を尊重する。

***行動48:** 核エネルギーの平和利用に向けた装置、物質、科学及び技術情報の最大限の交換を促進し、それに参加する加盟国の権利を再確認することを約束する。

***行動49:** 世界の発展途上地域のニーズを考慮し、平和目的の核エネルギーのさらなる開発に向けて他の加盟国や国際機関と協力する。

***行動50:** 発展途上国の需要を特に考慮しつつ、条約加盟国である非核兵器国を優先的に扱う。

で、IAEAのフルスコープ保障措置の要求を含む、これらの問題をめぐる技術的、法的、財政的諸課題に取り組む。

***行動59:** 「原子力安全条約」、「原子力事故の早期通報に関する条約」、「原子力事故または放射線緊急事態の場合における援助に関する条約」、「使用済燃料管理および放射性廃棄物管理の安全に関する条約」、「核によるテロリズム行為等の防止に関する国際条約」、「核物質防護条約(CPPNM)」の未加盟国は締約を検討する。また、早期の発効を可能とするべく、CPPNMの改正を批准する。

***行動60:** 原子力産業や民間部門との対話を通じたものを含め、核安全と保安の分野における最良慣行(ベスト・プラクティス)の適宜共有を促進する。

***行動61:** 関係国に対し、技術的及び経済的に可能な限り、自由意志を原則として、民生用備蓄及び使用における高濃縮ウランを最小限度に抑制するた

***行動51:** 条約第1条、2条、3条、4条に従い、核技術の移転や加盟国間での国際協力を促進するとともに、これに関して条約に相反するいかなる制約も排除する。

***行動52:** IAEA内部における、同機関の技術協力計画の有用性や能率を向上させるための努力を継続する。

***行動53:** 核エネルギーの平和利用に関して発展途上の加盟国を支援するというIAEAの技術協力計画を強化する。

***行動54:** 技術協力活動へのIAEAのリソースを十分に確保し、不確定要因の除去を確実にするためのあらゆる努力を払い、具体的な措置をとる。

***行動55:** IAEAの活動の支援として各国あるいは国家グループが既に約束した拠出を歓迎しつつ、それをなすべき立場にあるすべての加盟国に対し、今後5年間にIAEA活動への予算外拠出として1億ドルを調達する

めのさらなる努力を奨励する。

***行動62:** 安全、保安、環境保護に関する国際基準にしたがって放射性物質を輸送する。また、信頼を醸成するとともに、輸送上の安全、保安緊急時対応に関する懸念に対処すべく、輸送国と沿岸国間のコミュニケーションを継続する。

***行動63:** 関連する主要な国際諸条約で確立された原則に基づき、関連する国際条約の加盟国となり、もしくは適切な国内法を採択することによって民生用核に関する責任体制を実効化する。

***行動64:** 会議は、すべての加盟国に対し、2009年9月18日のIAEA総会で全会一致採択された「運転中あるいは建設中の核施設に対する軍事攻撃あるいは攻撃の威嚇の禁止」に関する決定に従うことを求める。

***行動57:** 原子力発電を含む核エネルギーの開発にあたっては、核エネルギーの使用は、国内法及び各国の国際的義務にしたがい、保障措置ならびに適切かつ有効な水準の安全と保安に対する誓約と、それらの履行の継続が伴うものでなければならぬことを確認する。

***行動56:** 核エネルギーの平和利用の発展に不可欠な特殊技能を有する労働力を訓練するための国内、二国間国際努力を奨励する。

イニシアティブに対する追加拠出を奨励する。

***行動58:** IAEAまたは地域機構の支援の下、差別的でなく透明性のある方法で、核燃料供給の保証のためのメカニズムを構築する可能性や、条約上の権利に影響を与えず、国家の燃料サイクル政策を阻害しない核燃料サイクルのバックエンド計画を含む、核燃料に関する多国籍間アプローチに関するさらなる議論を継続する。その一方

I.V. 中東とりわけ1995年中東決議の履行

1. 会議は、1995年再検討・延長会議における中東に関する決議の重要性を再確認し、その目的と目標が2000年NPT再検討会議で再確認されたことを想起する。会議は、これら目的と目標が達成されるまで決議が有効であり続けることを強調する。NPTの寄託国(ロシア連邦、英国、アメリカ合衆国)により共同提案された同決議は、1995年会議の成果の重要な要素であり、1995年の条約の無投票の無期限延長の基礎の重要な要素でもある。加盟国は、個別あるいは協働して、その速やかな履行に向けたあらゆる必要な措置に着手するとの決意を新たにす。

2. 会議は、中東和平プロセスの目的と目標への支持を再確認し、この努力が、関連する他の努力とともに、とりわけ中東非核・非大量破壊兵器地帯に貢献することを認識する。

3. 会議は、2010再検討会議において、1995年の中東決議の完全な履行に向けた5つの核兵器国の誓約が再確認されたことに留意する。

4. 会議は、1995年の中東決議の履行に向けた進展がほとんど達成されていないことに遺憾の意を表明する。

5. 会議は、イスラエルによる条約加盟ならびに同国のすべての核施設をIAEAの包括的保証措置の下に置くことの重要性が2000年再検討会議で再確認されたことを想起する。会議は、条約の普遍性を達成することの緊急性と重要性を再確認する。会議は、条約の普遍性を早期に達成すべく、中東における条約未加盟国に対し、非核兵器国として条約に加盟するよう求める。

6. 会議は、条約に基づく自国の義務と誓約がすべての加盟国によつて厳格に遵守されることの必要性を強調する。会議は、地域のすべての加盟国に対し、1995年決議の目標の実現に貢献する関連措置ならびに信頼醸成措置を講

じるよう強く求める。また、この目的の達成を阻むいかなる措置もとらないよう、すべての加盟国に求める。

7. 会議は、1995年決議の完全履行につながるプロセスの重要性を強調する。会議はこの目的に向けた以下の実地的措置を支持する。

(a) 国連事務総長ならびに1995年中東決議の共同提案国は、地域国家との協議に基づき、中東の全国家の参加の下、中東非核・非大量破壊兵器地帯の設立に関する会議を2012年に開催する。これは、地域国家の自由意思による取り決めに基づくものであり、また、核兵器国の全面的支援及び関与を得るものである。2012年会議は、1995年中東決議を委任された議題とする。

(b) 地域国家との協議に基づき、国連事務総長並びに1995年中東決議の共同提案国はファシリテーター(調停人)を任命する。ファシリテーターは、地域国家との協議を行い、

2012年会議の開催準備を通じて1995年決議の履行を支援する

という任務を持つ。ファシリテーターはまた、2012年会議に参加した地域国家で合意された後継措置の履行も支援する。ファシリテーターは2015年再検討会議ならびにその準備委員会において報告を行う。

(c) 国連事務総長ならびに1995年中東決議の共同提案国は、地域国家との協議に基づき、2012年会議の主催国を指名する。

(d) 過去の実績やそこで得られた経験を踏まえ、非核・非大量破壊兵器及び運搬手段地帯のあり方に関して、IAEA、化学兵器禁止機関(OPCW)、及びその他の関連する国際組織に2012年会議に向けた背景文書の準備を要請することなど、決議の履行を支援することを目的とした追加的措置を講じる。

(e) 欧州連合による2008年6月のフォローアップセミナーの主催の申し出を含め、決議の履行を支援することを目的としたあらゆる提案

を検討する。

8. 会議は、核、化学、生物という、地域におけるすべての大量破壊兵器の全面的かつ完全な廃棄の達成につながるプロセスにおいては、内容的にも時期的にも並行した進展を維持することが求められることを強調する。

9. 会議は、条約のすべての加盟国、とりわけ核兵器国と地域国家が、決議の履行に向けて行った措置について、国連事務局を通じ、2015年再検討会議の議長ならびに再検討会議に先立って行われる準備委員会の議長に継続して報告すべきであることを再確認する。

10. 会議は、決議の履行に対する貢献として、市民社会が果たす役割の重要性をいっそう認識し、この点におけるあらゆる努力を奨励する。

他の地域的問題

1. 会議は、朝鮮民主主義人民共和国(DPRK)に対し、2005年9月の共同声

明にしたがい、あらゆる核兵器ならびに現存する核計画の完全かつ検証可能な廃棄を含む、6か国協議に基づく誓約を履行するよう強く求める。また、DPRKに対し、NPTとIAEA保証措置協定の遵守に早期に復帰するよう強く求める。会議はまた、DPRK及びすべての加盟国に対し、関連するすべての核不拡散・核軍縮義務を完全に履行するよう求める。会議は、6か国協議への強固な支持を再確認するとともに、外交的手段を通じてこの事案が包含する諸問題に対する十分かつ包括的な解決を達成することを引き続き誓う。

(訳:ピースデポ)

ピースデポ・ブックレット

「2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議——市民社会からの総括」

2010年8月6日発行

編集・製作：田巻一彦、塚田晋一郎、中村桂子、湯浅一郎
製作協力：小野まい子、佐藤治、高原孝生、野村彩夏、藤本泰成、山下慶介、山田寿則、吉田遼

発行：NPO法人ピースデポ

〒223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL:045-563-5101 / FAX:045-563-9907 / E-mail:office@peacedepot.org

郵便振替：00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座：横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ